

事業評価票

2	特殊詐欺対策 (青少年・治安対策本部総合対策部／一般会計)	事業開始	平成 17 年度
		事業終了予定	平成 - 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか	
<p>○ 地域、行政、警察等の関係機関の取組により、刑法犯の認知件数は大幅に減少してきたが、高齢者や女性、子供等の弱者が被害者となる犯罪が多発している。</p> <p>特に振り込み詐欺をはじめとした特殊詐欺は、平成25年度には被害総額が過去最高を記録し、都民の不安感を高める一因となっている。</p> <p>○ 誰もが安全安心を実感して暮らせる社会の実現には、特殊詐欺対策が喫緊の課題であり、特殊詐欺の根絶に向けた取組を実施していく。</p>	
根拠法令等	東京都安全安心まちづくり条例

2 どのように取り組み、どのような成果があったか																		
<p>○ 警視庁や金融機関等、官民を挙げた「振り込み詐欺官民緊急対策会議」を通じ、ATM利用限度額の引き下げ勧奨を実施する等の諸対策を推進した結果、平成21年中の被害は、件数、被害額とも前年の約3分の1に減少した。</p> <p>○ 手口の巧妙化や被害者1人当たりの被害額の増加により、25年には過去最悪の約88億円の被害額を記録したが、実演式防犯講話の実施や各種広報啓発により26年の認知件数、被害額は減少した。</p>																		
<table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>認知件数(件)と被害総額(百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>認知件数(件)</th> <th>被害総額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>3,205</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>4,732</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>2,274</td> <td>8,119</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>2,616</td> <td>8,769</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>2,311</td> <td>8,001</td> </tr> </tbody> </table>	年度	認知件数(件)	被害総額(百万円)	H22	3,205	1,771	H23	4,732	1,696	H24	2,274	8,119	H25	2,616	8,769	H26	2,311	8,001
年度	認知件数(件)	被害総額(百万円)																
H22	3,205	1,771																
H23	4,732	1,696																
H24	2,274	8,119																
H25	2,616	8,769																
H26	2,311	8,001																

3 どのような課題や問題点があったか
<p>○ 振り込み詐欺の犯行グループの手口は一段と悪質巧妙化し、都内における特殊詐欺被害は依然として高止まり状態であることから、今後も継続的、効果的な対策を実施する必要がある。</p> <p>○ 特殊詐欺根絶には、区市町村による主体的な取組が不可欠であり、地域力を強化し根絶に向けた気運を醸成する必要がある。</p> <p>○ 今年度は緊急対策として都で自動通話録音機を購入し、区市町村や警視庁を通じて都民に無償貸与したところ、都民からの要望が多く、継続的な設置促進が必要である。</p>

4 局として、事業をどうしていきたいか															
<table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td style="border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他											
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他												
<p>○ 区市町村による自動通話録音機設置への主体的な取組を本格的に普及させていくため、都による直接購入は終了とし、区市町村に対する購入費補助事業を新たに実施する。</p> <p>○ 併せて、最新の犯行手口や具体的防止策等を被害者層である高齢者だけでなく子・孫世代にまで周知するため、実演式防犯講話の更なる拡充や、区市町村と連携した広報啓発活動を実施することなどにより、特殊詐欺根絶に向けた更なる対策強化を推進する。</p>															
歳入	<table border="1"> <tr> <td>26年度決算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	— 千円	27年度予算額	— 千円	28年度見積額	— 千円	歳出	<table border="1"> <tr> <td>26年度決算額</td> <td>10,517 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>111,756 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>93,929 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	10,517 千円	27年度予算額	111,756 千円	28年度見積額	93,929 千円
26年度決算額	— 千円														
27年度予算額	— 千円														
28年度見積額	— 千円														
26年度決算額	10,517 千円														
27年度予算額	111,756 千円														
28年度見積額	93,929 千円														

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 特殊詐欺被害が未だ高い水準で推移している中で、引き続き被害防止に向けた施策の推進が必要である。</p> <p>○ 自動通話録音機の設置については、直接購入から区市町村への補助事業に切り替えることで、更なる普及の拡大と経費縮減を図ることが可能である。</p>

6 28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td style="border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	
○ 事業内容及び経費を精査した上で、所要額を計上する。				
歳入	28年度予算額	— 千円		
歳出	28年度予算額	80,105 千円		

事業評価票

6	多摩の魅力発信プロジェクト (総務局行政部／一般会計)	事業開始	平成 25 年度
		事業終了予定	平成 - 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成25年度は、多摩東京移管120周年及び「スポーツ祭東京2013」が開催された節目の年に当たり、「多摩の魅力発信プロジェクト」を立ち上げて、様々な取組を展開した。 ○ 前記取組を一過性のものとせず、多摩地域の活性化を促すため、26、27年度においても、プロジェクトを継続して実施してきた。 ○ 多摩地域にある地域資源を生かし、その魅力を多摩地域内外に発信することで、多摩地域の交流人口や定住人口の増加を図る。 	
根拠法令等	新たな多摩のビジョン行動戦略

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成25年度は、「多摩フェスティバル」を始めとする各種イベント開催のほか、特設ホームページ・Twitterの開設、エリアガイド・魅力発信映像の作成等を行った。 また、本プロジェクトのマスコットキャラクター「たまらんにゃ〜」を制作した。 ○ 26年度は、様々な主体が会員となり、自発的に魅力を発信する「たま発！倶楽部」を創設したほか、都や市町村等が主催するイベントに「たまらんにゃ〜」が出演した。 ○ 27年度は、「行ってみたいくなる」多摩地域をテーマに、新たに開設したfacebookによるフォトコンテストを開催しているほか、雑誌「散歩の達人」への掲載、大型イベントへのブース出展等を行っている。 	

3	どのような課題や問題点があったか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存事業は、SNS (Twitter、facebook) 等を活用し、多摩地域の魅力を様々な主体が自発的に発信する仕組となっている。このような自発的な情報発信は「ロコミ」の活用等と同じく、魅力発信の方法として一定の効果がある。 ○ 一方、既存事業ではネットワーク規模の拡大には限界があり、多摩地域の魅力発信を一層広めるためには事業を見直す必要がある。 ○ それには、魅力発信のテーマを整理し、経費の活用方法にも見直しを加えるとともに、ホームページによる情報発信方法も見直す必要がある。 	

4	局として、事業をどうしていきたいか									
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○ 都と市町村の役割分担を整理し、ホームページによる情報発信能力を向上させる。ホームページを閲覧者の興味・関心に基づき再構築し、市町村の具体的な事業に直接リンクさせることで、市町村が行う各種事業のプラットフォーム化を図る。 ○ テレビ番組等の映像を活用し、魅力発信のためのネットワークの拡大を図る。 ○ 既存SNS等の事業については、運営方法を見直し、前記映像等との融合を図ることで、魅力発信の効果を高める。 		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他							
歳入	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>26年度決算額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	-	千円	27年度予算額	-	千円	28年度見積額	25,000	千円
26年度決算額	-	千円								
27年度予算額	-	千円								
28年度見積額	25,000	千円								
歳出	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>26年度決算額</td> <td style="text-align: right;">14,138</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td style="text-align: right;">17,872</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td style="text-align: right;">56,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	14,138	千円	27年度予算額	17,872	千円	28年度見積額	56,000	千円
26年度決算額	14,138	千円								
27年度予算額	17,872	千円								
28年度見積額	56,000	千円								

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存事業が多摩地域の魅力発信のために一定の成果をあげてきた。一方、多摩の交流人口や定住人口を増加させるためには、無関心層への働きかけ等により、多摩地域の持つ魅力をより広い層に発信することが必要であるため、事業を見直す必要がある。 ○ 国の地方分権推進交付金を有効活用しつつ、テレビ等の影響力が大きいメディアにより集中的に魅力発信を行い、今後の多摩振興施策につなげていくことが必要である。 	

6	28年度予算で、どのように対応したか						
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○ 再構築後のホームページは、テーマ別に市町村の魅力を発信できる内容とする等、交流人口、定住人口増加に向けた取組として効果が期待できる。 ○ テレビ番組等の動画の作成により、多摩の魅力をわかりやすい形で多くの視聴者に訴えることができると同時にホームページとの相乗効果が期待される。 ○ 以上を踏まえ、局見積額のとおり計上する。 				拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
歳入	28年度予算額	25,000 千円					
歳出	28年度予算額	56,000 千円					

事業評価票

22	防災密集地域の再生及び建築物耐震化の促進（防災密集地域再生促進事業） （都市整備局市街地整備部／一般会計）	事業開始	平成 17 年度
		事業終了予定	平成 32 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか	
○ 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成9年に防災都市づくり推進計画を策定し、市街地の防災性の向上に取り組んでいる。 ○ 震災時の大規模な市街地火災や都市機能の低下を防ぐために、延焼遮断帯の整備や木造住宅密集地域における防災性向上と居住環境の整備等を総合的に行う区に対し補助制度を創設し、支援している。 ○ 23年度から「木密地域不燃化10年プロジェクト」に取り組み、延焼遮断帯の形成とともに市街地の不燃化を進め、整備地域の不燃領域率を70%にすることで「燃え広がらない、燃えないまち」の実現を目指す。	
根拠法令等	防災都市づくり推進計画

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
○ 市街地の防災性向上を図るため、主に整備地域で基盤整備型事業の実施とともに、地区計画や新たな防火規制等の規制誘導策導入など重層的な施策を展開している。 ○ 81地区で木造住宅密集地域整備事業を、また木密地域不燃化10年プロジェクトとして52地区で不燃化推進特定整備地区を実施し、整備地域の道路、公園の整備、老朽建築物の除却や建替え助成を行っている。 ○ 101地区で都市防災不燃化促進事業を実施し、建築物の除却や不燃化助成を行い延焼遮断帯の形成等を行っている。 ○ 整備地域の不燃領域率については、平成8年度時点の49%から23年度時点で59%に、延焼遮断帯の形成率については、8年度時点の48%から26年度時点で73%に、それぞれ上昇している。	

3 どのような課題や問題点があったか	
○ 整備地域における平成23年度の不燃領域率は18年度から3ポイントの上昇にとどまり、32年度までに不燃領域率を70%とする目標を達成するためには、整備地域内の取組を加速させる必要がある。 ○ 木密地域では老朽建築物の増加や敷地の細分化等が進む一方、対策が十分に講じられていないことから、木密地域が悪化、拡大するおそれがある。	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 見直し・再構築	<input type="radio"/> 移管・終了	<input type="radio"/> その他		
○ 整備地域内に幅員6m以上の道路を整備することは緊急車両の通行に加え延焼防止の空間を確保し、合わせて沿道建物の不燃化を促すことで、不燃領域率の向上に高い効果が期待できる。区が策定する防災生活道路網計画に基づく道路整備と沿道建築物の不燃化に対する支援を新設し、整備地域内の不燃領域率70%の達成を図る。 ○ 木密地域の改善や拡大防止のため、防災上課題のある地域などを対象に、地域の防災性向上に資する地区計画等による地区施設としての道路や敷地面積の最低限度等の設定を促していく。					
歳入	26年度決算額	11,313 千円	歳出	26年度決算額	2,059,050 千円
	27年度予算額	8,027 千円		27年度予算額	6,617,097 千円
	28年度見積額	8,987 千円		28年度見積額	7,569,131 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
○ 防災都市づくり推進計画の改定を見据え、平成32年度までに整備地域内の不燃領域率を70%とする目標を確実に達成するためには、現状の取組を加速させる新たな取組が必要である。 ○ 防災都市づくりの実現に向けて、整備地域における市街地の不燃化に対する取組を促進するとともに、整備地域外を含む木密地域の悪化防止を図る必要がある。	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 見直し・再構築	<input type="radio"/> 移管・終了	<input type="radio"/> その他
○ 新たな補助制度を設け、目標達成に向けて必要な経費が見込まれていることから、見積額のとおり計上する。			
歳入	28年度予算額	8,987 千円	
歳出	28年度予算額	7,569,131 千円	

事業評価票

30	リハビリテーション病院の運営 (福祉保健局医療政策部／一般会計)	事業開始	平成 2 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 都におけるリハビリ医療の中核的施設として高度診療機能を備え、身体に機能障害があり、リハビリ医療を専門的に行う必要のある患者に外来及び入院による医療を行うとともに、医療関係者の教育・研修やリハビリの臨床研究を行う。</p> <p>○ 災害時には、地域の医療救護活動の拠点としての機能も果たす。</p>	
根拠法令等	東京都リハビリテーション病院条例

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 外来及び入院による専門リハビリ医療の提供を行っている。平成13年度に東京都より地域リハビリテーション支援センターの指定を受け、症例検討会や研修等を通じて区東部における地域リハビリテーションの質の向上に寄与している。</p> <p>○ また、18年度からは指定管理者制度を導入し、経営改善にも取り組んでいる。</p> <p>○ 25年度からはMR I の運用を開始し、高度なリハビリ医療の提供を行っている。</p>	
区分	26年度
病床利用率	90.5%
入院延患者数	54,520人
外来延患者数	12,032人
平均在院日数	77.0日
平均通院日数	24.1日
自己収支比率	68.7%

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 自己収支比率が平成26年度で68.7%と低迷している。</p> <p>○ 26年度入院診療単価は回復期リハ病床で34,112円、一般病床で25,010円と他の病院と比較しても単価が低い状況となっており、収入確保に努める必要がある。</p> <p>○ 診療材料費や光熱水費の削減を行い支出面からも経営改善を行っていく必要がある。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 次期指定期間（28～32年度）においては、以下の取組を進めることにより、自己収支比率の改善を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護必要度の高い患者を受け入れる体制を整備して13対1看護を実施し、入院診療単価が高い回復期リハビリテーション入院料Iを取得する。また、365日リハビリテーション実施の体制を整備してリハビリ実施単位数を増やすとともに、リハビリテーション充実加算を取得して入院診療単価向上を図る。 窓口業務などの外部委託費用及び診療材料費、光熱水費を前年度比1%ずつ毎年削減していく。 					
歳入	26年度決算額	1,972,218 千円	歳出	26年度決算額	2,547,377 千円
	27年度予算額	2,395,229 千円		27年度予算額	2,689,984 千円
	28年度見積額	2,434,931 千円		28年度見積額	2,698,277 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 自己収支比率が低迷しているなか、専門的なリハビリ医療を提供できる体制を確保しつつ、収支改善に取り組む必要がある。</p> <p>○ 支出面において、経費を精査しているとともに、リハビリ体制の充実による収入確保を行うこととしており、次期指定期間において、着実に収支改善を図ることが可能な見積りとなっている。</p>	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<p>○ 収支改善に向けた適正な見直しを行っているため、見積額のとおり計上する。</p>			
歳入	28年度予算額	2,434,931 千円	
歳出	28年度予算額	2,698,277 千円	

事業評価票

39	子供の健康相談室 (福祉保健局少子社会対策部/一般会計)	事業開始	昭和 62 年度
		事業終了予定	平成 - 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
○ 昭和62年10月、母と子の健康に関する都民の不安や悩みに対して、保健師や助産師が専門的な立場から必要な助言や相談を行うことを目的として、平日夜間の時間帯に電話相談を開始した。 ○ 平成16年度、国事業（小児救急電話相談事業（#8000））の開始に伴い、相談時間を休日昼間にも拡充し、小児救急の前段階の相談に対応するため、医師による支援体制を整備した。	
根拠法令等	電話相談「母と子の健康相談室」（小児救急相談）事業実施要綱

2 どのように取り組み、どのような成果があったか																					
○ 平日夜間（17時～22時）は4回線、休日（9時～17時）は2～3回線を確保し、保健師や助産師相談を受け付け、必要な場合は小児科医師が対応している。 ○ 相談件数は年間約3万件であり、うち約9割が小児救急に関する内容となっている。 ○ 相談実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">(単位：件)</td> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>28,824</td> <td>29,948</td> <td>31,836</td> </tr> <tr> <td>うち小児救急相談</td> <td>24,375</td> <td>25,877</td> <td>27,997</td> </tr> <tr> <td>相談件数に占める割合</td> <td>84.6%</td> <td>86.4%</td> <td>87.9%</td> </tr> </table> ※相談件数は複数人に関する相談の場合は複数カウントしている。		(単位：件)				区 分	24年度	25年度	26年度	相談件数	28,824	29,948	31,836	うち小児救急相談	24,375	25,877	27,997	相談件数に占める割合	84.6%	86.4%	87.9%
(単位：件)																					
区 分	24年度	25年度	26年度																		
相談件数	28,824	29,948	31,836																		
うち小児救急相談	24,375	25,877	27,997																		
相談件数に占める割合	84.6%	86.4%	87.9%																		

3 どのような課題や問題点があったか
○ 相談件数は約3万件であるが、時間外の着信件数もほぼ同件数あり、話中の着信もあることから、相談ニーズに応えきれていない。 ○ 相談の9割は小児救急に関する相談であるが、相談員は保健師が中心である。

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 混雑（話中）件数や時間外件数に適切に対応できるよう相談体制の見直しを図る。 ○ 見直し後は、回線数を平日・夜間ともに5回線とし、相談時間を休日夜間まで拡充するとともに、小児の医療や保健に関する実務経験のある相談員による相談体制を整備する。					
歳入	26年度決算額	17,194 千円	歳出	26年度決算額	32,258 千円
	27年度予算額	17,093 千円		27年度予算額	35,296 千円
	28年度見積額	17,215 千円		28年度見積額	90,229 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
○ 小児の健康に関する不安や悩みを解消するため、事業を実施しているところであるが、相談内容は小児救急に関する相談が大半を占めており、適切な相談を行うためには相談体制について見直す必要がある。 ○ 現行の回線数、受付時間に対して通話中や時間外件数が多いため、ニーズを踏まえた相談受付体制の見直しを図る必要がある。

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 実態を踏まえ、回線数、相談時間を拡充する。 ○ 実績や他県の状況を踏まえ、ニーズを分析した上で適切な回線数、受付時間を設定し、受付体制についても見直しを図っていることから見積額のとおり計上する。			
歳入	28年度予算額	17,215 千円	
歳出	28年度予算額	90,229 千円	

事業評価票

41	「東京チャレンジオフィス」の運営 (福祉保健局障害者施策推進部／一般会計)	事業開始	平成 20 年度
		事業終了予定	平成 — 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「10年後の東京」に掲げた「10年間で障害者雇用3万人以上の増加」の実現を目指し、経済団体、企業等をはじめ、関係機関が連携を図り、障害者の企業への就労を促進するため、平成19年度に東京都障害者就労支援協議会を設置 ○ 都庁において、知的障害者や精神障害者を短期間雇用し、その業務経験を踏まえて一般企業への就労を図るチャレンジ雇用事業を20年度に開始 	
根拠法令等	

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用期間4か月の臨時職員12名で事業を開始し、平成24年度には雇用期間を6か月、職員数を25名とし、一般企業への就労機会を拡大 ○ 一般企業における就労により近い状況で業務を経験するため、25年度からは、障害者非常勤職員制度を導入し、25名中の4名を非常勤職員として雇用 ○ 配属先についても、福祉保健局、産業労働局の2局から、政策企画局、総務局、財務局にも拡大 ○ 26年度末までに本事業で約160名の障害者の方を雇用し、うち127名が一般企業等への就労を実現(就職率約79.4%) 	

3	どのような課題や問題点があったか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 非常勤職員としての雇用拡大のニーズがある一方で、就労経験の全くない方が短期間で課題把握等を行うための機会など、新たなニーズも存在する。 ○ 一般企業への就労促進のためには、多様な業務を経験し、自身の適性を見極めることが必要だが、配属される職場によって経験可能な業務が限定されている。 ○ チャレンジ雇用職員から相談等を受ける支援員について、配属先である各職場を巡回しながらの支援になるため、急な体調変化や突発的なトラブルに対応することが困難となっている。 	

4	局として、事業をどうしていきたいか						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用を全て非常勤化したうえで、新たに1か月程度の期間で課題把握等を行う短期実習制度を導入し、就労支援ニーズへの対応を図るとともに、各局から業務を請け負う「東京チャレンジオフィス」を創設する。 ○ 各局からの業務請負方式への変更により、多様な業務を他の職員と連携・協力して行う経験をすることで、一般企業への就職率を向上させる。 ○ 専用オフィスでの勤務とすることで、支援の効率化を図るとともに、障害特性や状況に応じたよりきめ細やかな支援を行い、事業効果の最大化を図っていく。 							
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>47,911 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	— 千円	27年度予算額	— 千円	28年度見積額	47,911 千円
26年度決算額	— 千円						
27年度予算額	— 千円						
28年度見積額	47,911 千円						
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">36,077 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>37,377 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>47,911 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	36,077 千円	27年度予算額	37,377 千円	28年度見積額	47,911 千円
26年度決算額	36,077 千円						
27年度予算額	37,377 千円						
28年度見積額	47,911 千円						

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都では、平成36年度末までに障害者雇用を4万人増加させることを目標としている。 ○ 計画の達成に向けて、これまでも都庁内で障害者を雇用し、就労経験を積むことで一般企業への就労を実現してきた。 ○ 一方、雇用期間が半年または1年に限定されているため、短期間勤務の雇用ニーズへの対応が不足している。また、障害者が各局個別に配置されているため、支援員業務の重複や業務内容の固定化が課題となっている。 	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 各局にまたがる事業を切り出して集約することにより、支援業務の効率化が図られることに加え、障害者が多様な業務経験を積むことが可能となることから所要額を計上する。 					
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">28年度予算額</td> <td style="width: 50%;">47,911 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	47,911 千円		
28年度予算額	47,911 千円				
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">28年度予算額</td> <td style="width: 50%;">47,911 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	47,911 千円		
28年度予算額	47,911 千円				

事業評価票

45	新たなアレルギー疾患対策の展開 (福祉保健局健康安全部／一般会計)	事業開始	昭和 61 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか
<ul style="list-style-type: none"> ○ アレルギー疾患は多様な病態があり、生活環境に係る様々な要因で発生し、適切な自己管理が必要となる慢性的な疾患である。重症化や死亡は自己管理の不良を原因とするものも多く、適切な治療を受けるための情報提供を行っていくことが必要である。 ○ 乳幼児期に何らかのアレルギーを発症する子供は多く、また食物アレルギーによる子供の死亡事例も発生し、学校や施設での緊急時における対応力が求められている。 ○ アレルギー対策に的確に取り組むためには、り患者数や病態、受診状況、患者の生活環境等を把握した上で、効果的な取組を行っていく必要がある。 	
根拠法令等	アレルギー疾患対策基本法

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<ul style="list-style-type: none"> ○ アレルギー疾患に関する相談に対応する保健医療従事者向けの研修や、地域で診療に従事する医師向けのアレルギー疾患の診療に関する研修会を実施 ○ 基礎知識や疾患の動向、自己管理の方法等に関する都民向け講習会や各種リーフレット等により、情報提供を実施 ○ 5年おきにアレルギー疾患に関する3歳児全都調査及び施設調査を実施するなど、疾患状況の把握を適宜行っている。 ○ 子供の食物アレルギーによるアナフィラキシー等の発生時に備え、緊急時対応マニュアルを作成するとともに全ての保育施設を対象とした緊急時対応研修を平成25年度から実施 	

【財務局評価】

3	どのような課題や問題点があったか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 患者がそれぞれの病態に応じた適切な治療を受けるための情報を入手できる環境が十分でない。また、重症化の予防や症状の軽減のための自己管理、生活環境の改善に役立つ情報を、最新の知見を踏まえて提供していくことが重要である。 ○ アレルギー疾患症状は生命の危険を伴うこともあり、患者が日常生活を送る学校・施設等では、施設全体での組織的な取組が求められる。 ○ 緊急時には、学校・施設が医療機関等の関係者とも連携して対応できる体制が必要である。 ○ 効果的な施策を実施するためには、り患状況や医療機関などの社会資源等の情報を把握するとともに、最新の知見や専門的な視点に照らした検討を行うことが必要である。 	

4	局として、事業をどうしていきたいか						
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
<ul style="list-style-type: none"> ○ アレルギー疾患情報を総合的に提供するポータルサイトを設けるなど、専門医・医療機関、自己管理、生活環境改善、緊急時対応等の情報入手を容易にする。 ○ 施設等における組織としての取組強化を図るため、新たに対応体制強化研修を実施する。 ○ 検討委員会や地域における会議・研修等を活用し、関係機関の連携強化を図る。 ○ 施策推進の基礎となる疾患に係る調査等を実施すると共に、専門的視点からの検討を行い、効果的な施策に繋げていく。 							
歳入	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">13,142 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>14,397 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>21,253 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	13,142 千円	27年度予算額	14,397 千円	28年度見積額	21,253 千円
26年度決算額	13,142 千円						
27年度予算額	14,397 千円						
28年度見積額	21,253 千円						
歳出	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">24,291 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>22,530 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>49,695 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	24,291 千円	27年度予算額	22,530 千円	28年度見積額	49,695 千円
26年度決算額	24,291 千円						
27年度予算額	22,530 千円						
28年度見積額	49,695 千円						

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<ul style="list-style-type: none"> ○ アレルギー疾患患者は増加傾向にあり、死亡事例も発生しているなか、制定されたアレルギー疾患対策基本法に基づき、取組を強化する必要性は認められる。 ○ また、既存の講習会の開催方法を見直すなど、経費精査を行っている。 ○ 今後の施策展開については、平成28年度に策定予定のアレルギー疾患対策推進計画を検討する過程のなかで、整理していく必要がある。 	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 一部経費を精査した上で、所要額を計上する。 					
歳入	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">28年度予算額</td> <td style="width: 50%;">19,679 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	19,679 千円		
28年度予算額	19,679 千円				
歳出	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">28年度予算額</td> <td style="width: 50%;">47,472 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	47,472 千円		
28年度予算額	47,472 千円				

事業評価票

53	民間事業者と連携した旅行者誘致事業 (産業労働局観光部／一般会計)	事業開始	平成 27 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 訪都旅行者の増加が見込まれるアジア地域及び欧米豪地域を対象として、一般市民及び海外旅行事業者に対し、東京の観光に関するPR等を民間事業者と連携して行うことにより、東京の認知度を高め、旅行商品の開発・販売を促進し、さらなる外国人旅行者の誘致を図る。 (平成27年度にプロモーション関係事業を再構築)</p>	
根拠法令等	

2	どのように取り組み、どのような成果があったか																											
<p>《平成26年度までの取組内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各都市の旅行博への出展 ○ 旅行博出展と併せた現地の主要旅行事業者への訪問PR (セールスコール) ○ 各都市の旅行事業者向け東京の最新情報等紹介セミナー ○ メディア及びエージェントの招聘 <p>《事業実績》</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">24年度</th> <th style="width: 15%;">25年度</th> <th style="width: 15%;">26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅行博出展</td> <td>3都市</td> <td>4都市</td> <td>4都市</td> </tr> <tr> <td>セールスコール</td> <td>1都市・7社</td> <td>4都市・35社</td> <td>4都市・30社</td> </tr> <tr> <td>旅行事業者向けセミナー</td> <td>-</td> <td>5都市・399人</td> <td>6都市・477人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">招へい事業</td> <td>メディア</td> <td>98人</td> <td>87人</td> </tr> <tr> <td>エージェント</td> <td>63人</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>(参考) 訪都外国人旅行者数</td> <td>5,562千人</td> <td>6,812千人</td> <td>8,874千人</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	24年度	25年度	26年度	旅行博出展	3都市	4都市	4都市	セールスコール	1都市・7社	4都市・35社	4都市・30社	旅行事業者向けセミナー	-	5都市・399人	6都市・477人	招へい事業	メディア	98人	87人	エージェント	63人	70人	(参考) 訪都外国人旅行者数	5,562千人	6,812千人	8,874千人
区 分	24年度	25年度	26年度																									
旅行博出展	3都市	4都市	4都市																									
セールスコール	1都市・7社	4都市・35社	4都市・30社																									
旅行事業者向けセミナー	-	5都市・399人	6都市・477人																									
招へい事業	メディア	98人	87人																									
	エージェント	63人	70人																									
(参考) 訪都外国人旅行者数	5,562千人	6,812千人	8,874千人																									

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ 都市ごとに異なる市場特性に応じて、より効果的に事業を展開するには、各種事業の市場別効果等について、成果指標KPIにより検証した上で、事業の選択や規模等を見直す必要がある。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他											
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他													
<p>○ 成果指標KPIによる効果測定に基づき、現地でのセールスコールを廃止する一方、より効果の高いセミナーを12都市へ拡充するなど、事業の見直しを図る。</p> <p>《KPI効果測定結果》</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">実施対象</th> <th style="width: 15%;">旅行先としての東京の認知度の向上</th> <th style="width: 15%;">東京向け旅行商品の造成への着手等</th> <th style="width: 10%;">東京向け旅行商品の販売量の増</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セールスコール</td> <td>4都市</td> <td>1都市</td> <td>1都市</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>セミナー</td> <td>6都市</td> <td>3都市</td> <td>5都市</td> <td>3都市</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	実施対象	旅行先としての東京の認知度の向上	東京向け旅行商品の造成への着手等	東京向け旅行商品の販売量の増	セールスコール	4都市	1都市	1都市	—	セミナー	6都市	3都市	5都市	3都市
区 分	実施対象	旅行先としての東京の認知度の向上	東京向け旅行商品の造成への着手等	東京向け旅行商品の販売量の増												
セールスコール	4都市	1都市	1都市	—												
セミナー	6都市	3都市	5都市	3都市												
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	— 千円	27年度予算額	— 千円	28年度見積額	— 千円									
26年度決算額	— 千円															
27年度予算額	— 千円															
28年度見積額	— 千円															
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>247,460 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>310,241 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	— 千円	27年度予算額	247,460 千円	28年度見積額	310,241 千円									
26年度決算額	— 千円															
27年度予算額	247,460 千円															
28年度見積額	310,241 千円															

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 効果測定に基づき、より効果の高い手法へ見直しを図ることは、更なる外国人旅行者の誘致に向けて有効な取組である。</p>	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 経費の精査を行った上で、所要額を計上する。</p>					
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">28年度予算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	— 千円		
28年度予算額	— 千円				
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">28年度予算額</td> <td style="width: 50%;">263,988 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	263,988 千円		
28年度予算額	263,988 千円				

事業評価票

59	建設人材の育成の強化 (産業労働局雇用就業部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終了予定	平成 31 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災の復興需要等により、東京における建設人材不足が深刻化し、工事コストの高騰や公共工事の入札不調等の問題が生じていた。 ○ 建設人材不足解消に向けた取組は、国も含め実施しているが、直接的効果の高い人材育成施策が十分に展開されていなかった。 ○ こうした状況を踏まえ、都が率先して建設人材不足に対応するため、平成26年度より職業訓練を開始した。 	
根拠法令等	

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設現場のニーズが高い鉄筋工と型枠大工の養成に向け、業界団体との連携により、安全衛生の知識や、基礎的な技能の習得を目的とした職業訓練を実施した。 ○ 玉掛けや小型移動式クレーン等、建設現場で求められる関連資格の取得等を内容とする訓練を通じて、建設現場で求められる人材の育成を図った。 <p>《事業実績》 平成26年度入校者数 195名</p>	

【財務局評価】

3	どのような課題や問題点があったか
<ul style="list-style-type: none"> ○ これまで、建設業界で就職を目指す求職者を主な対象として職業訓練を実施してきたが、入校者の実績では過半数となる106名が在職者であった。 ○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う建設需要の増加が見込まれる中、建設技能労働者の高齢化が進行しており、次世代の人材育成が急務となっている。 	

4	局として、事業をどうしていきたいか						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業界のニーズ等を踏まえ、訓練の主な対象者を求職者から在職者を中心とした若年技能労働者に切り替えるとともに、より必要とされる資格の技能講習等に改めるなど、建設現場の実情に合わせて内容の改善を行うことで、既存事業の見直し・再構築を図る。 ○ 併せて、中堅技能者向けの資格取得等の訓練を開始することで、建設人材育成の強化を図っていく。 							
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">13 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>12 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>24 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	13 千円	27年度予算額	12 千円	28年度見積額	24 千円
26年度決算額	13 千円						
27年度予算額	12 千円						
28年度見積額	24 千円						
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">10,485 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>15,487 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>44,938 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	10,485 千円	27年度予算額	15,487 千円	28年度見積額	44,938 千円
26年度決算額	10,485 千円						
27年度予算額	15,487 千円						
28年度見積額	44,938 千円						

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業界のニーズや今後の見通しを踏まえ、主な対象者の切り替えやそれに伴うカリキュラムの見直しを行うことは、急務となっている建設人材の育成に有効な取組である。 	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 所要額を計上する。 					
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">28年度予算額</td> <td style="width: 40%;">24 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	24 千円		
28年度予算額	24 千円				
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">28年度予算額</td> <td style="width: 40%;">44,942 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	44,942 千円		
28年度予算額	44,942 千円				

事業評価票

74	英語教育の推進 (教育庁指導部／一般会計)	事業開始	平成 25 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 中学校、高等学校と6年間英語を学んでも多くの日本人が英語を使ってコミュニケーションを図ることができないといわれる現状を打破するため、小学校から高等学校に至るまで一貫した英語教育の充実を図る。</p>	
根拠法令等	学校教育法、学習指導要領、東京都教育ビジョン(第3次)

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 小学校での円滑な外国語活動の実施に向け、小学校外国語活動アドバイザー事業により、中学校英語科教員経験者等を小学校に派遣し、小学校第5・6学年の学級担任が指導や助言を受けられる機会を日常的に設け、指導力の向上を図り、授業改善を推進してきた。</p> <p>○ 都立高校10校を東京グローバル10に指定し、外国人指導者の重点配置による少人数指導の徹底等、英語授業の改善や教員の指導力向上に向けた取組を実施し、「使える英語力」の育成を行っている。</p>	

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ 学校間の接続(小・中連携、中・高連携)が十分とは言えず、進学後に、それまでの学習内容を発展的に生かすことができていない状況に対して、平成32年度に小学校高学年において英語を教科化し、小・中・高等学校を通じた一貫性のある英語教育の実現を予定している。そのため、小学校英語教科化に向けた教員の指導力を更に向上させていくことが課題となっている。</p> <p>○ 高等学校における「使える英語力」の育成に当たり、生徒一人ひとりが英会話を行う時間が限定的であることが課題となっている。また、4技能(聞く、話す、読む、書く)を重視した大学入試改革も踏まえ、教員の英語力・指導力の更なる向上が課題となっている。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
<p>○ 小学校英語教科化に向け、これまで実施してきた小学校外国語活動アドバイザー事業を拡充し、英語教育推進地域(仮称)を指定するとともに、都内各地域の英語教育推進リーダーを中心に教員の指導力向上、教育課程や教材の開発、外部人材の活用等を行い、地域内外の範となる取組を実施していく。</p> <p>○ 東京グローバル10指定校に加え、新たに英語教育推進校(仮称)を40校指定し、オンライン英会話の導入等により、取組を強化していく。また、教員の英語力向上に向けた研修の拡充や外部検定試験への支援を行い、都立高校で広く「使える英語力」を育成していく。</p>							
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	— 千円	27年度予算額	— 千円	28年度見積額	— 千円
26年度決算額	— 千円						
27年度予算額	— 千円						
28年度見積額	— 千円						
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">8,865 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>57,938 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>899,828 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	8,865 千円	27年度予算額	57,938 千円	28年度見積額	899,828 千円
26年度決算額	8,865 千円						
27年度予算額	57,938 千円						
28年度見積額	899,828 千円						

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 世界一の都市東京を支え、国際社会で活躍するグローバル人材を育成するためには、英語教育の充実により「使える英語力」を育成していくことが重要である。</p> <p>○ 小学校高学年における英語の教科化など国等の動向も踏まえながら、事業効果を見極めた上で英語教育を充実していく必要がある。</p>	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 規模・経費を一部精査した上で、所要額を計上する。</p>					
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">28年度予算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	— 千円		
28年度予算額	— 千円				
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">28年度予算額</td> <td style="width: 50%;">618,828 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	618,828 千円		
28年度予算額	618,828 千円				

事業評価票

79	新・犯罪情報マップの構築 (警視庁生活安全部／一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 犯罪情報マップについては、東京都安全安心まちづくり条例に基づき、都民等が適切かつ効果的に犯罪防止のための自主的な活動の推進を図れるよう、平成16年から犯罪発生情報を提供している。</p> <p>○ 防犯パトロールマップについては、都内各地域において活動する防犯ボランティア団体及び学校関係者等のパトロール活動をより効果的に推進してもらうため、23年からメール登録者宛に、身近で発生した犯罪発生情報を毎週提供している。</p>	
根拠法令等	東京都安全安心まちづくり条例第9条

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 犯罪情報マップについては、月に一度の更新頻度で、都内全域の犯罪発生情報をマッピングし、警視庁のホームページに掲載することにより、全都民が、閲覧・活用できるようになっている。 <平成26年> 月平均アクセス数44,000件</p> <p>○ 防犯パトロールマップについては、週に一度の更新頻度で、都内全域の犯罪発生情報をマッピングし、登録者の所在する区市町村単位の地図情報を登録者宛にメール送信している。 <平成26年> 月平均アクセス数13,000件 (登録者約1,100名)</p>	

【財務局評価】

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ 犯罪情報マップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始から10年以上が経過しており、デザインの刷新や検索機能、提供する犯罪の種類(刑法犯10罪種のみ)の充実が求められている。 ・スマートフォンに非対応となっている。 ・外国語表記がない。 <p>○ 防犯パトロールマップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供対象が限定されている。(メール登録者のみ) ・情報提供する犯罪の種類が限定されている。(刑法犯5罪種のみ) 	

4	局として、事業をどうしていきたいか																					
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <p>○ 現在の「犯罪情報マップ」と「防犯パトロールマップ」を統合し、課題解決のためのシステム再構築を行うことで、検索機能や掲載情報の充実、更新頻度の短縮化などを図り、全都民が声掛け等の前兆事案も含めた犯罪発生情報を自ら入手し、効果的な防犯対策を推進できる環境を構築する。</p> <p>○ 併せて、事業統合によるコスト削減を図る。</p> <p><平年度経費></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現行</td> <td style="text-align: right;">22,527千円</td> </tr> <tr> <td>統合後(29年度～)</td> <td style="text-align: right;">16,679千円</td> </tr> <tr> <td>削減効果</td> <td style="text-align: right;">△5,848千円</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	現行	22,527千円	統合後(29年度～)	16,679千円	削減効果	△5,848千円											
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																			
現行	22,527千円																					
統合後(29年度～)	16,679千円																					
削減効果	△5,848千円																					
歳入	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 10%;">—</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 5%;">歳出</td> <td style="width: 20%;">26年度決算額</td> <td style="width: 10%;">—</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>—</td> <td>千円</td> <td></td> <td>27年度予算額</td> <td>22,527</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>—</td> <td>千円</td> <td></td> <td>28年度見積額</td> <td>28,476</td> <td>千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	—	千円	歳出	26年度決算額	—	千円	27年度予算額	—	千円		27年度予算額	22,527	千円	28年度見積額	—	千円		28年度見積額	28,476	千円
26年度決算額	—	千円	歳出	26年度決算額	—	千円																
27年度予算額	—	千円		27年度予算額	22,527	千円																
28年度見積額	—	千円		28年度見積額	28,476	千円																

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 「犯罪情報マップ」と「防犯パトロールマップ」を統合し、システム再構築による情報提供内容の充実を図ることで、都民の利便性の向上や防犯対策の推進に向けた効果が期待できる。</p> <p>○ また、統合は、システムの維持管理経費の削減を図る点からも妥当である。</p>	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <p>○ 見積額のとおり計上する。</p>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
歳入	28年度予算額	—	千円		
歳出	28年度予算額	28,476	千円		

事業評価票

85	外国人対応医療機関への支援 (政策企画局調整部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終了予定	平成 - 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合特別区域として平成23年12月に国から認定を受けた「アジアヘッドクォーター特区」は外国企業誘致を目標に掲げている。 ○ 東京が国際都市としてのプレゼンスを高め、グローバル企業の誘致を進めるに当たっては、外国人の医療環境を充実させ、外国人従業員及びその家族の生活環境の整備を進める必要がある。 ○ そこで、外国人が母国語で医療を受けることができる医療機関の新增設を促進するため、外国人対応が可能な医師の採用経費を支援する補助金制度を構築した。 	
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・総合特別区域法 ・国家戦略特別区域法

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都の特区専用ウェブサイトにおいて、補助金交付要綱、認定要項及び利用案内を日本語版に加え、英語翻訳版も併せて掲載し、周知を図った。 ○ 特区を紹介するパンフレットや国内外におけるセミナーにおいて、東京都は、外国人が安心して暮らせるよう外国語で診療を受けられる医療機関の充実に努めていることを紹介してきた。 ○ 外国企業の誘致については、研究開発などの高付加価値拠点を設置する外国企業50社の誘致を平成28年度末までの目標としているところ、26年度末時点で31社から特区進出の意思決定を取得した。 	

3	どのような課題や問題点があったか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象を、医療機関の新增設に伴い、新たに採用する外国人対応が可能な医師の在留資格取得経費や保険等各種届出経費に限定していたため、活用機会が十分に得られなかった。 ○ 都内の医療機関における外国人患者数は増加傾向にあり、医療機関の新增設と併せて、既存の医療機関における外国人患者対応力を強化することが求められている。 	

4	局として、事業をどうしていきたいか																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																	
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京圏国家戦略特別区域計画で認定された医療機関では、今後さらに多くの外国人患者の来院が見込まれるが、医療提供の質を高めるためには、外国人医師等による診療行為のみならず、多言語による円滑な受付や会計などの事務手続きが重要となる。 ○ そこで、既存の補助メニューの経費精査をしつつ、新たに医療機関における窓口通訳委託に係る経費を補助対象とすることで、特区の特例効果を高めるとともに、外国人の医療環境の更なる充実を図る。 																						
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">-</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 5%;">歳出</td> <td style="width: 20%;">26年度決算額</td> <td style="width: 5%;">20,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>千円</td> <td></td> <td>27年度予算額</td> <td>20,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>千円</td> <td></td> <td>28年度見積額</td> <td>12,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	-	千円	歳出	26年度決算額	20,000	千円	27年度予算額	-	千円		27年度予算額	20,000	千円	28年度見積額	-	千円		28年度見積額	12,000	千円
26年度決算額	-	千円	歳出	26年度決算額	20,000	千円																
27年度予算額	-	千円		27年度予算額	20,000	千円																
28年度見積額	-	千円		28年度見積額	12,000	千円																

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京の国際競争力を高めていくためには、外国企業にとってより魅力的な市場となることが必要であり、企業活動の支援だけでなく、そこで働く外国人にとって暮らしやすい環境の整備が求められている。 ○ 既存事業の経費を検証・見直す一方で、よりニーズの高い支援策に再構築していくことは妥当である。 	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 見積額のとおり計上する。 					
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">28年度予算額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">-</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	-	千円	
28年度予算額	-	千円			
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">28年度予算額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">12,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	12,000	千円	
28年度予算額	12,000	千円			

事業評価票

89	防災都市づくりの推進（マンション耐震改修促進事業） （都市整備局住宅政策推進部／一般会計）	事業開始	平成 18 年度
		事業終了予定	平成 — 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか	
○ 平成17年度の耐震改修促進法の改正を受け、都は、耐震改修促進計画を19年3月に策定した。 また、24年3月に計画期間を23～32年度、住宅の耐震化率の目標を27年度までに90%以上、32年度までに95%以上とする計画の改定を行った。	
○ 耐震改修促進計画では、区分所有者による合意形成が難しい分譲マンションを「重点的に耐震化を図るべき建築物」としている。	
○ 都民の生命、財産の保護及び地域の被害の軽減を図るため、旧耐震基準により建設された分譲マンションの耐震化を促進する。	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律

2 どのように取り組み、どのような成果があったか
○ 平成18年度より、耐震診断・耐震改修助成制度を順次創設するとともに、国の制度改正に合わせた制度の見直し・拡充を行っている。
○ 関係団体と連携した相談窓口の設置やアドバイザー制度の創設により、耐震化に取り組みやすい環境の整備に努めるとともに、マンション管理組合や区分所有者に対して「マンション耐震化啓発隊」による直接的な働きかけを行ってきた。
○ 27年7月現在、23区8市（一部実施を含む）において耐震化助成事業を実施しており、助成実績は、耐震診断で698件（18～26年度）、耐震改修（設計・工事）で97件（20～26年度）である。
○ 新築の分譲マンションの着工も順調に推移しており、これらを含めると、分譲マンションとしては、着実に耐震化が図られつつある。

3 どのような課題や問題点があったか
○ マンション耐震化を進めるに当たっては、耐震診断や耐震改修の実施及びこれらを行うための費用負担について、区分所有者間の合意形成が必要であり、耐震化に向けた支援の充実が重要である。
○ 特に、耐震診断実施の前提となる設計図書が保管されていないマンションが多く、設計図書類を復元するにも多額の費用がかかることから、耐震診断実施の妨げとなっている。
○ 国の補助制度では、平成26年度から設計図書の復元費用に対する支援を拡充しており、助成制度の充実を検討する必要がある。

4 局として、事業をどうしていきたいか														
拡大・充実 <u>見直し・再構築</u> 移管・終了 その他														
○ 平成32年度末までの耐震化率95%以上の目標達成に向けて、引き続き、助成事業を継続していく。														
○ 耐震診断に必要となる設計図書が保管されていないマンション管理組合に対して、設計図書の復元に係る費用の補助を加算し、耐震化への取組を促していく。														
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>26年度決算額</td> <td>— 千円</td> <td rowspan="3">歳出</td> <td>26年度決算額</td> <td>129,874 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td>27年度予算額</td> <td>1,269,609 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td>28年度見積額</td> <td>506,800 千円</td> </tr> </table>	歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	129,874 千円	27年度予算額	— 千円	27年度予算額	1,269,609 千円	28年度見積額	— 千円	28年度見積額	506,800 千円
歳入		26年度決算額	— 千円		歳出	26年度決算額	129,874 千円							
		27年度予算額	— 千円			27年度予算額	1,269,609 千円							
	28年度見積額	— 千円	28年度見積額	506,800 千円										

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
○ 旧耐震基準で建設されたマンションの耐震化は、震災時の倒壊等により周辺に影響を及ぼす恐れがあり、耐震化の促進は重要である。
○ 耐震診断の際、設計図書は必要不可欠であることから、診断補助に設計図書の復元に要する費用を加算することは、耐震化への取組を促進させるうえで必要である。

6 28年度予算で、どのように対応したか						
拡大・充実 <u>見直し・再構築</u> 移管・終了 その他						
○ 耐震化率95%以上の目標達成に向けて、国に合わせた新たな加算メニューを追加しつつ、過去実績から規模・経費の見直しが行われており、経費精査が図られていることから、見積額のとおり計上する。						
<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>28年度予算額</td> <td>506,800 千円</td> </tr> </table>	歳入	28年度予算額	— 千円	歳出	28年度予算額	506,800 千円
歳入	28年度予算額	— 千円				
歳出	28年度予算額	506,800 千円				

事業評価票

90	家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業 (環境局地球環境エネルギー部/一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終了予定	平成 31 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 都内のエネルギー消費量の約3割を家庭部門が占めているが、他の部門に比べてエネルギー消費量の削減幅が小さい。</p> <p>○ そこで、平成25年度から家庭におけるエネルギー利用の効率化・最適化を推進する機器の普及を促進するため、家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業を実施した。</p>	
根拠法令等	

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 「家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業」では、HEMS導入を条件とし、蓄電池、燃料電池、ビークルトゥホームの導入費用について補助を行った。事業の結果、家庭用燃料電池の価格は、機器販売開始時から半減するなど機器価格の低下により普及が一定程度進んだ。</p>	

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ エネルギーマネジメントに資する機器（蓄電池、家庭用燃料電池等）の導入経費は一定の価格低下が進んだが、依然、高額であるため家庭への普及が進んでいない。</p> <p>○ また、蓄電池についても電力の固定価格買取制度による買取価格低下を見据え、太陽光発電による電力の自家消費を促す必要から一層の価格低下を促す必要がある。以上のとおり、各機器の市場の自立的な普及が進むためには、更なる価格低下が必要である。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
<p>○ 上記の課題を解決していくために「家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業」における補助対象機器や補助額について、機器の普及状況を踏まえ見直しを行い、引き続き導入補助を実施することで、更なる機器の普及を図り、家庭のエネルギー消費量削減と非常時の自立性向上を目指す。</p>							
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	— 千円	27年度予算額	— 千円	28年度見積額	— 千円
26年度決算額	— 千円						
27年度予算額	— 千円						
28年度見積額	— 千円						
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>4,046,882 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	— 千円	27年度予算額	— 千円	28年度見積額	4,046,882 千円
26年度決算額	— 千円						
27年度予算額	— 千円						
28年度見積額	4,046,882 千円						

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 家庭部門のエネルギー利用の効率化・最適化を進めるためには、機器の価格低下を図り、家庭への家庭用燃料電池等の普及を促進することが重要である。</p> <p>○ そのため、これまでの補助内容を見直しを行い、機器の導入補助を実施することの必要性は認められる。</p>	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 経費の一部精査した上で、所要額を計上する。</p>					
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">28年度予算額</td> <td style="width: 40%;">— 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	— 千円		
28年度予算額	— 千円				
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">28年度予算額</td> <td style="width: 40%;">3,616,882 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	3,616,882 千円		
28年度予算額	3,616,882 千円				

事業評価票

95	将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (福祉保健局生活福祉部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終了予定	平成 28 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 福祉・介護の事業所は、小規模であるほど研修など職員育成が不十分で離職率が高い傾向にあった。</p> <p>○ このため、平成25年度より、研修企画から講師確保、研修実施までを行い小規模事業所の職場研修を支援する福祉・介護人材キャリアパス支援事業を開始した。</p> <p>○ また、研修企画はできるが講師確保ができない小・中規模事業所からも研修支援の要望があった。そこで、小・中規模の事業所に対して講師派遣のみを行う事業として、26年度から将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業の中で、事業所に対する育成支援事業を開始した。</p>	
根拠法令等	将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業実施要綱

2	どのように取り組み、どのような成果があったか																							
<p>【福祉・介護キャリアパス支援事業の実績】</p> <p>○ 研修の企画や講師確保ができない小規模事業所に対し、養成学校による研修企画や出前研修を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">25年度</th> <th style="text-align: center;">26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協力養成施設</td> <td style="text-align: center;">9校</td> <td style="text-align: center;">11校</td> </tr> <tr> <td>提供可能なプログラム数</td> <td style="text-align: center;">42プログラム</td> <td style="text-align: center;">51プログラム</td> </tr> <tr> <td>申込事業所数</td> <td style="text-align: center;">226か所</td> <td style="text-align: center;">382か所</td> </tr> <tr> <td>研修実施事業所数</td> <td style="text-align: center;">112か所</td> <td style="text-align: center;">217か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業所に対する育成支援事業の実績】</p> <p>○ 研修の企画はできるが講師確保ができない小・中規模事業所に対し登録講師の派遣による出前研修を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録講師数</td> <td style="text-align: center;">16名</td> </tr> <tr> <td>申込件数</td> <td style="text-align: center;">135件</td> </tr> <tr> <td>講師派遣数</td> <td style="text-align: center;">107件</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	25年度	26年度	協力養成施設	9校	11校	提供可能なプログラム数	42プログラム	51プログラム	申込事業所数	226か所	382か所	研修実施事業所数	112か所	217か所	区 分	26年度	登録講師数	16名	申込件数	135件	講師派遣数	107件
区 分	25年度	26年度																						
協力養成施設	9校	11校																						
提供可能なプログラム数	42プログラム	51プログラム																						
申込事業所数	226か所	382か所																						
研修実施事業所数	112か所	217か所																						
区 分	26年度																							
登録講師数	16名																							
申込件数	135件																							
講師派遣数	107件																							

【財務局評価】

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ 福祉・介護人材キャリアパス支援事業と事業所に対する育成支援事業の事業目的が類似しており、事業者にとってどちらの事業を活用すべきか解りづらい状況となっている。</p> <p>○ 両事業とも事業所に対する研修メニューが特定のメニューに限られていたり、複数施設に対する合同研修への支援は対象にしないなど事業所の多様な研修ニーズに対応しきれていない。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他		
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他				
<p>○ 福祉・介護人材キャリアパス支援事業を見直し、将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業内の事業所に対する育成支援事業に統合し再構築することで、小・中規模事業所における人材研修の支援を一本化するとともに、経費を見直し、事業の効率化を図る。</p> <p>○ 再構築にあたっては、事業所のニーズに応えるため、多様な研修を提供できるよう様々な分野の研修講師を開拓するとともに、複数施設に対する合同研修への支援についても支援対象とし、事業所の人材育成を促進する。</p>							
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">14,165 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td style="text-align: right;">44,621 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td style="text-align: right;">64,956 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	14,165 千円	27年度予算額	44,621 千円	28年度見積額	64,956 千円
26年度決算額	14,165 千円						
27年度予算額	44,621 千円						
28年度見積額	64,956 千円						
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">92,879 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td style="text-align: right;">118,310 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td style="text-align: right;">95,579 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	92,879 千円	27年度予算額	118,310 千円	28年度見積額	95,579 千円
26年度決算額	92,879 千円						
27年度予算額	118,310 千円						
28年度見積額	95,579 千円						

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 少子高齢化の進展により増大する福祉サービス需要に対応するため、福祉・介護人材を確保し、人材の定着・育成を図る仕組みを構築していく必要がある。</p> <p>○ 福祉・介護人材の定着・促進のためには、事業所職員のキャリアアップ及び資質向上の取組を推進していくことが重要である。</p>	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他		
<p>○ 事業の趣旨が類似している二事業を統合・再構築することで、経費の削減を図るとともに、事業者にとっても利用しやすく、より効果的な事業となっていることから、局案のとおり計上する。</p>					
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">28年度予算額</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">64,956 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	64,956 千円		
28年度予算額	64,956 千円				
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">28年度予算額</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">95,579 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	95,579 千円		
28年度予算額	95,579 千円				

事業評価票

102	チャレンジ農業支援事業 (産業労働局農林水産部/一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終了予定	平成 30 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
○ 東京農業振興プランで定める東京農業の振興方向「東京農業の特性を活かした産業力の強化」を実現するため、平成25年度から「東京農業の産業力強化支援事業」で(公財)東京都農林水産振興財団に「チャレンジ農業支援センター」を設置し、相談窓口の設置と専門家派遣を行い経営改善に必要なアドバイスをを行っている。 ○ さらに26年度から「農業経営サポート事業」により活動経費に対する支援を行っている。 ○ 意欲ある農業者へこれらの支援を行うことにより東京の強みを活かした魅力ある農業経営の展開を図り、東京農業の産業力の強化を図っている。	
根拠法令等	東京農業振興プラン(平成24年3月)

2 どのように取り組み、どのような成果があったか										
○ 東京農業の産業力強化支援事業の成果(平成25~26年度) 相談業務、専門家の派遣を行い、農業者の創意工夫とチャレンジ精神を発揮した、個性ある東京スタイルの経営展開に向けたアドバイスを実施した。 《事業実績》 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談業務</td> <td>56人</td> <td>61人</td> </tr> <tr> <td>専門家派遣</td> <td>51案件・149回</td> <td>76案件・232回</td> </tr> </tbody> </table>		区分	25年度	26年度	相談業務	56人	61人	専門家派遣	51案件・149回	76案件・232回
区分	25年度	26年度								
相談業務	56人	61人								
専門家派遣	51案件・149回	76案件・232回								
○ 農業経営サポート事業の成果(平成26年度) 11実施主体に対して活動経費支援を実施した。事業採択された農業者は、HP開設やPR用品の製作などの取組を行い、販路拡大や売上げ増加、営農意欲の向上に繋がった。										

3 どのような課題や問題点があったか	
○ これまで農業者に対する専門家派遣と活動経費支援が別事業であったため、内容が理解されにくく、経営改善意欲のある農業者が事業を活用しきれていなかった。 ○ 専門家によるアドバイスを実施したものの、補助・融資制度などの取組に向けた情報が不足していたため農業者の取組が停滞している事例が見受けられた。 ○ 近年増加している新規就農者に対する支援が不十分であった。	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 農業者にとって分かりやすく利用しやすい制度とするため、これまで別事業として行ってきた農業者に対する専門家派遣と活動経費支援の取組を統合する。 ○ 農業者の取組に対する総合コーディネート(取組を実施するための各種情報等の提供)機能を付与し、相談から専門家派遣によるアドバイス、活動経費支援や融資制度等を利用した実施に繋げやすくする。 ○ 支援の対象を認定就農者にも拡充する。					
歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	— 千円
	27年度予算額	— 千円		27年度予算額	— 千円
	28年度見積額	— 千円		28年度見積額	53,387 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
○ 事業統合により、支援対象者に分かりやすい制度とすることや、新規就農者に対する支援を実施することは、東京農業の振興に向けて有効な取組である。	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 経費の精査を行った上で、所要額を計上する。			
歳入	28年度予算額	— 千円	
歳出	28年度予算額	49,367 千円	

事業評価票

104	女性の就業拡大に向けた取組の推進 (産業労働局雇用就業部／一般会計)	事業開始	平成 27 年度
		事業終了予定	平成 30 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 少子高齢化の急速な進展による労働力人口の減少を受け、各業界において人材確保が課題となる中、労働力確保の観点より、女性の潜在的労働力の掘り起しが求められている。</p> <p>○ 女性の活躍推進は、国や経済界、地域等をあげて取り組まれており、都においても普及啓発や情報提供を行うなど、女性の活躍推進に資する取組を行っていく必要がある。</p> <p>○ 女性のニーズや能力に応じて、就業が進んでいない分野への就業拡大を図ることが必要である。</p>	
根拠法令等	

2	どのように取り組み、どのような成果があったか						
<p>○ 女性の就業拡大を図るため、業界団体や関係機関等と連携し、女性の就業に向けた機運を醸成する普及啓発イベントを実施した。</p> <p>○ イベントでは、著名な女性経営者等による就業に関するセミナー、建設や製造、家事サービス等の企業や業界団体等によるブース出展、就職活動に向けたミニセミナー等を実施した。</p> <p>○ 来場者に対するアンケートでは、85%超の方が満足との結果が出ており、「内容が非常に充実しており勉強になった」「女性の働き方など、たくさんの情報を自由な雰囲気ですぐに入手できたので、来た甲斐があった」などの声が寄せられた。</p> <p>《来場者アンケート結果》</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>満足・やや満足</td> <td>どちらでもない</td> <td>やや不満</td> </tr> <tr> <td>85.9%</td> <td>12.8%</td> <td>1.3%</td> </tr> </table>		満足・やや満足	どちらでもない	やや不満	85.9%	12.8%	1.3%
満足・やや満足	どちらでもない	やや不満					
85.9%	12.8%	1.3%					

【財務局評価】

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ 現在の取組は、就業分野の拡大に向けた普及啓発イベント等を通じて、女性の就業が進んでいない分野に女性の関心を向けるとともに、就業意欲の醸成を図る面では効果的であった。</p> <p>○ 今後、女性の就業拡大をさらに推進するためには、機運醸成のみならず、マッチング支援等により実際の就業に結び付けていく取組が必要である。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 既存の普及啓発イベントに加え、新たに、東京労働局との連携により求職者と企業のマッチングの機会を提供することで女性の就業を促進する。</p> <p>○ また、子育て中の女性も参加しやすいよう都内各地で実施するなど、女性の就業拡大に向けた積極的な施策展開を図る。</p>					
歳入	歳出				
26年度決算額	26年度決算額				
— 千円	— 千円				
27年度予算額	27年度予算額				
— 千円	22,097 千円				
28年度見積額	28年度見積額				
— 千円	61,394 千円				

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 現在の取組については、来場者から高い満足度を得るなど、機運の醸成に一定の成果が認められた。</p> <p>○ さらに女性の活躍推進に向け、実際の就業まで結び付けていく取組を実施する必要がある。</p>	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 経費の精査を行った上で、所要額を計上する。</p>					
歳入	28年度予算額	— 千円			
歳出	28年度予算額	60,137 千円			

事業評価票

110	都庁総合ホームページの運営 (生活文化局広報広聴部/一般会計)	事業開始	平成 27 年度
		事業終了予定	平成 28 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ ホームページは、広報紙やテレビなどの広報媒体と異なり、閲覧者が自ら所有する端末から、いつでも必要に応じて情報を検索し入手することができるという利点がある。 ○ インターネットの普及に伴い、都では平成8年度に都庁総合ホームページ(日本語版)を開設し、重要な広報媒体のひとつと位置付け、各局ホームページの入口として全庁的な情報を提供している。 	
根拠法令等	

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 主に以下のような機能があり、パソコン向けに常時約3万ページの情報を公開している。 <ul style="list-style-type: none"> ①閲覧者が知りたい情報へ分かりやすく誘導(円滑なナビゲーション) ②都政の最新情報の提供 ○ インターネットの利用率が8割を超える昨今においては、広報媒体としての重要度は更に増大しており、トップページは年間約1千万件のアクセス、総ページでは約1億4千万件のアクセスがある。 ○ 平成26年度には、スマートフォン向けページを別途開設している。 	

3 どのような課題や問題点があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ スマートフォンやタブレットの急速な普及、検索システム精度向上に伴う利用率の上昇等があり、デザインや機能性で陳腐化が進んでいる。 ○ 特に文字量が非常に多く、閲覧者が目的のコンテンツへ直感的な操作でたどり着くのが困難であるほか、パソコンとスマートフォンとで操作性が全く異なるという問題がある。 ○ また、都政の最新情報・緊急情報等をより迅速に発信するための機能強化が必要である。 	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 分かりやすいメニュー表示を導入することにより、東京の“顔”としてより発信力のある魅力的なデザインへリニューアルを実施する。 ○ また、タブレットやスマートフォンなど多様な機器に対応した画面を表示できるように改修する。 同時に、CMSの導入による情報更新に係る手続きの簡略化と迅速な情報発信が可能となるよう機能強化を図る。 ○ 一方で、外国語版への翻訳については、実績を踏まえて必要経費の見直しを行った。 					
歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	— 千円
	27年度予算額	— 千円		27年度予算額	42,539 千円
	28年度見積額	— 千円		28年度見積額	37,421 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、今後も東京都に注目が集まることから、情報を迅速かつ広く発信していく必要がある。 ○ そのための情報発信ツールとして、ホームページは効果的な媒体であり、それに向けた環境整備を行うことは妥当である。 	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 見積額のとおり計上する。			
歳入	28年度予算額	— 千円	
歳出	28年度予算額	37,421 千円	

事業評価票

114	診療情報の保全 (病院経営本部サービス推進部/病院会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 東日本大震災という未曾有の大災害を契機に、災害発生時においても、電子カルテ情報や医用画像情報等の診療情報を確実に保全し、診療の継続を確保する対策の強化を目指している。</p>	
根拠法令等	

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 平成26年度には、電子カルテ情報のバックアップのために適切なシステム及び遠隔地データセンター等を選定し、導入を完了した。</p> <p>○ また、発災時のデータ復元方法について、被災のレベルや段階に応じた対応手順を策定した。</p>	

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ 平成27年度に導入する多摩メディカルキャンパス内3病院（多摩総合医療センター・神経病院・小児総合医療センター）の医用画像バックアップについて、災害に備えて継続的な運用が必要であり、ランニングコストが発生することとなる。</p> <p>○ 費用削減の観点から、バックアップの契約方法について検討する必要がある。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <p>○ データセンターとの契約を導入時に一括で行うと、現在保有しているデータ容量より過大なデータ容量での契約となるため、保存データ容量等に応じて年度ごとに行う契約とすることで、コストの縮減を図っていく。</p> <p style="text-align: center;"><ランニングコスト(単年度)比較> (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">一括契約 (A)</th> <th style="width: 25%;">年度毎契約 (B)</th> <th style="width: 25%;">差引 (B-A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>51,902</td> <td>26,052</td> <td>△ 25,850</td> </tr> </tbody> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	一括契約 (A)	年度毎契約 (B)	差引 (B-A)	51,902	26,052	△ 25,850					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他													
一括契約 (A)	年度毎契約 (B)	差引 (B-A)														
51,902	26,052	△ 25,850														
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">26年度決算額</td> <td style="width: 25%;">— 千円</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">歳出</td> <td style="width: 25%;">26年度決算額</td> <td style="width: 25%;">23,876 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td>27年度予算額</td> <td>74,457 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td>28年度見積額</td> <td>80,157 千円</td> <td></td> </tr> </table>	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	23,876 千円	27年度予算額	— 千円	27年度予算額	74,457 千円		28年度見積額	— 千円	28年度見積額	80,157 千円	
26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	23,876 千円												
27年度予算額	— 千円	27年度予算額	74,457 千円													
28年度見積額	— 千円	28年度見積額	80,157 千円													

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 電子カルテ等の診療情報を保全することは、災害時における診療継続のために必要な取組であり、医用画像についても、診療のために必要な情報であるため、バックアップを行う必要性は認められる。</p> <p>○ バックアップを行うことで、運用経費が経常的に発生することとなるが、契約手法について検討を行い、コスト削減を図っている。</p> <p>○ 一方で、保存データ容量を勘案したうえで、毎年度契約手法の見直しを図る必要がある。</p>	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <p>○ 見積額のとおり計上する。</p>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
歳入	28年度予算額	— 千円			
歳出	28年度予算額	80,157 千円			

事業評価票

117	橋梁の予防保全型管理の推進（橋梁の長寿命化・橋梁の耐震補強・橋梁の補修） （建設局道路管理部／一般会計）	事業開始	平成 ー 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか	
○ 兵庫県南部地震の被災経験から地震に強い橋梁の整備のために、平成7年度から既設橋梁の耐震補強を行っている。 ○ 高度経済成長期に集中して建設された橋梁の更新ピークの到来に備え、既設橋梁の架け替え時期の平準化等を目的として、21年度から既設橋梁の長寿命化を行っている。 ○ 道路管理者として、橋梁を常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないために、既設橋梁の補修を行っている。	
根拠法令等	道路法第42条

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
○ 発災時における緊急輸送道路等の橋梁のうち、耐震補強対策の対象橋梁401橋の耐震補強を実施し、震災時における緊急輸送道路等の機能確保を図った。 ○ 橋梁の長寿命化については、平成26年度末までに累計46橋の工事に着手し、昌平橋、駒留陸橋等、累計14橋が完了している。 ○ 昭和46年より橋梁の定期点検に着手し、現在「第八次定期健全度調査」を実施している。	

3 どのような課題や問題点があったか	
○ 高度経済成長期に集中して建設された橋梁の更新ピークが近づいており、架け替え時期の平準化や安全性の向上等を一層推進していく必要がある。 ○ 併せて、今後、橋梁等の道路構造物が急速に老化していくことを踏まえ、定期健全度調査に基づいたメンテナンスサイクルを確立することが求められている。 ○ 上記の課題解決に向けた対応を効率的に行うための執行体制の強化が不可欠である。	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 耐震補強事業の進捗を踏まえ、より効率的な執行体制の確保を図ることで長寿命化事業及び橋梁補修事業をこれまで以上に推進していく。 ○ より一層の安全・安心を確保すると共に架け替え時期の平準化や維持管理水準の向上等を図る。					
歳入	26年度決算額	7,328,515 千円	歳出	26年度決算額	12,451,305 千円
	27年度予算額	15,238,006 千円		27年度予算額	17,188,327 千円
	28年度見積額	1,551,495 千円		28年度見積額	17,089,200 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
○ 安全・安心確保に向け、これまでも橋梁の耐震補強・長寿命化・補修事業を着実に推進してきている。 ○ 今後、多くの橋梁が老朽化を迎える現状を踏まえ、長寿命化事業や橋梁補修事業をこれまで以上に推進し、安全・安心の確保を図っていくことは必要である。	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 見積額のとおり計上する。			
歳入	28年度予算額	1,551,495 千円	
歳出	28年度予算額	17,089,200 千円	

事業評価票

118	浜離宮恩賜庭園におけるおもてなしの充実（ガイドサービス事業） (建設局公園緑地部／一般会計)	事業開始	平成 18 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ これまで、ガイド情報を、看板・ガイドツアー・ブックレット等の手法により提供していたが、提供できる情報の分量や数量に限りがあることや、多言語対応が困難であること等の課題が生じていた。</p> <p>○ これらの意見や課題等を踏まえ、利用者ニーズ等に応えたガイドサービスを構築した。</p>	
根拠法令等	

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 平成18年度から貸出端末（ユビキタス）を用いた実証実験を実施してきた。その結果、浜離宮恩賜庭園では約130人／日（46,723人／年）、恩賜上野動物園では約38人／日（13,765人／年）が使用するとともに（25年度実績）、外国人利用者も多く、外国人向けガイドサービスとして効果的であった。</p> <p>○ 一方で、イベント情報や開花情報等リアルタイムの情報が知りたいといった意見があった。</p>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 貸出端末について以下の課題があった。</p> <p>①専用端末の貸出及び説明にかかる人件費、端末故障への対応費等、事業費が高額</p> <p>②専用端末の操作が煩雑</p> <p>③情報の更新が困難</p> <p>④それぞれの庭園・動物園ごとに対応する情報のみを有するため、他の庭園・動植物園の情報を相互に得ることができない</p> <p>⑤端末貸出による運営は、現地における使用に限られる</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 平成26年度よりこれまでのサービスにおける課題の整理と新サービスの手法の検討を実施し、汎用端末を活用した新サービスを構築する。</p> <p>○ 28年度に浜離宮恩賜庭園・恩賜上野動物園での本格運用を開始し、検証・検討を行っていく。</p> <p>○ 浜離宮恩賜庭園、恩賜上野動物園での本格運用の検証・検討結果等を踏まえたうえで、その他の庭園・動植物園への展開を検討していく。</p>					
歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	98,362 千円
	27年度予算額	— 千円		27年度予算額	80,853 千円
	28年度見積額	— 千円		28年度見積額	5,101 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ ガイドサービスはこれまでも外国人を含む多くの来園者に利用されてきており、情報を効果的に提供する上で必要なサービスである。</p> <p>○ 一方で、現在のガイドサービスは改善すべき点も明らかになってきており、今後も一層の都民サービス向上に向けた取組みが必要である。</p>	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<p>○ 新ガイドサービスの構築により、操作性の向上や経費の縮減等、これまでの課題を踏まえた見直しとなっていることから、局案のとおり計上する。</p>			
歳入	28年度予算額	— 千円	
歳出	28年度予算額	5,101 千円	

事業評価票

118	浜離宮恩賜庭園におけるおもてなしの充実（浜離宮恩賜庭園ライトアップ） (建設局公園緑地部／一般会計)	事業開始	平成 27 年度
		事業終了予定	平成 — 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 平成26年度に英国のケンブリッジ公来日にあたり、ライトアップを実施したところ、好評を得ることができた。</p> <p>○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、ライトアップの常設化を実施し、海外来賓客や外国人観光客等へのおもてなし機能の拡充を図るとともに、更なる庭園の魅力の発信を図る。</p>	
根拠法令等	

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 平成26年度のケンブリッジ公来日の際のライトアップが好評であったことを受け、27年7月～10月の間、一般の方がモニターとして参加するバスツアーを組み（はとバス）、ライトアップの実証実験を行った。</p> <p>○ その結果、以下のとおりのアンケート結果（7～10月平均）が得られた。</p> <p>①満足度…「満足」、「やや満足」を合わせて96%と大変好評であった</p> <p>②再来園意欲…92.5%と、高い再来園意欲が見られた</p> <p>③参加方法…自由散策の希望が36.5%と一番高く、次にイベントでの参加が29.3%となっている</p> <p>④実施時期…41.5%と秋の実施希望が一番高く、次に37.8%と春の実施希望が高い</p>	

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ 来園者に対して庭園の魅力を十分にアピールするために、動線、照明をどのように実施するか考慮する必要があった。</p> <p>○ 今後は、上記を踏まえるとともに、参加方法や実施時期等についてアンケート結果を十分に活かし、おもてなしの充実や庭園の魅力向上に繋げていく必要がある。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか						
<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
<p>○ ライトアップの実施により、海外来賓客や外国人観光客等へのおもてなし機能の拡充だけでなく、一般来園者にも魅力を発信することで、来園者数アップを目指していく。</p>							
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">26年度決算額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	— 千円	27年度予算額	— 千円	28年度見積額	— 千円
26年度決算額	— 千円						
27年度予算額	— 千円						
28年度見積額	— 千円						
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">26年度決算額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td style="text-align: center;">20,000 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	— 千円	27年度予算額	— 千円	28年度見積額	20,000 千円
26年度決算額	— 千円						
27年度予算額	— 千円						
28年度見積額	20,000 千円						

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 東京2020大会開催に向けて、海外来賓客や外国人観光客等へのおもてなし機能の拡充や更なる庭園の魅力発信に向けた対応を行っていくことは必要である。</p> <p>○ 今年度実施した実証実験でも好評価が得られており、ライトアップ実施による庭園の魅力向上の効果は認められる。</p>	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 見積額のとおり計上する。</p>					
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">28年度予算額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	— 千円		
28年度予算額	— 千円				
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">28年度予算額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">20,000 千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	20,000 千円		
28年度予算額	20,000 千円				

事業評価票

123	緑の学び舎づくり事業 (教育庁地域教育支援部／一般会計)	事業開始	平成 19 年度
		事業終了予定	平成 - 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
○ 平成19年度以降環境局において、ヒートアイランド対策や緑あふれる都市を再生する一環として校庭芝生化事業を本格実施し、25年度に、取組を一層推進するため教育庁へ事業が移管された。 ○ 子供たちの健やかな成長にとって望ましい教育環境の整備を目的として、都内公立小中学校等の校庭芝生化、校舎の屋上・壁面緑化を推進している。
根拠法令等 緑の学び舎づくり事業補助金交付要綱等

2 どのように取り組み、どのような成果があったか
○ 都内公立小中学校等の校庭芝生化、校舎の屋上・壁面緑化を計画する区市町村に対し、工事費及び維持管理費の補助を実施している。 ○ 事業の周知を図るため様々なイベントの実施（シンポジウムの開催、東京都教育の日のテーマに設定するなど）や広報紙を配布するなど、芝生化の魅力の普及啓発を行っている。 ○ 緑の学び舎づくり事業が定着し、都内の全ての区市町村で校庭芝生化整備が実施されている。 ○ 学校現場からは、児童・生徒の外遊びをする時間が増えた、校庭におけるケガが減った、芝生の活用と維持管理を通じて、地域の力を取り込んだ学校の活性化につながったなどの声が聞かれている。

3 どのような課題や問題点があったか
○ 緑の学び舎づくり事業が一定程度広まったため、計画校数を見直す必要がある。 ○ 区市町村にとって、芝生化整備後の維持管理経費の財政的な負担が大きい。 ○ 学校と地域によって設立される維持管理組織の人材確保の困難さや専門知識不足により、安定的・継続的な維持管理活動が困難となる学校がある。

4 局として、事業をどうしていきたいか														
拡大・充実 <u>見直し・再構築</u> 移管・終了 その他														
○ これまでの実績や区市町村の意向等を踏まえ、新規整備における計画校数の見直しを図るとともに、学校と地域が連携した芝生維持管理体制づくりの更なる促進を図るなど、芝生整備後の維持管理に係る負担が軽減される事業を推進していく。 <負担軽減策> ・維持管理経費補助期間を3年から5年に延長 ・芝生を用いた地域連携事業の推進 ・芝生の専門家を定期的に芝生化校に派遣 ○ 児童・生徒の外遊びが増えたり、学校と地域のつながりが促進されるため、地域連携に重点を置きながら事業を推進していく。														
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>26年度決算額</td> <td>30,836 千円</td> <td rowspan="3">歳出</td> <td>26年度決算額</td> <td>1,072,927 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>27,400 千円</td> <td>27年度予算額</td> <td>1,887,430 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>16,440 千円</td> <td>28年度見積額</td> <td>1,300,046 千円</td> </tr> </table>	歳入	26年度決算額	30,836 千円	歳出	26年度決算額	1,072,927 千円	27年度予算額	27,400 千円	27年度予算額	1,887,430 千円	28年度見積額	16,440 千円	28年度見積額	1,300,046 千円
歳入		26年度決算額	30,836 千円		歳出	26年度決算額	1,072,927 千円							
		27年度予算額	27,400 千円			27年度予算額	1,887,430 千円							
	28年度見積額	16,440 千円	28年度見積額	1,300,046 千円										

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
○ 教育環境の一層の充実のため、校庭の芝生化や屋上・壁面緑化を推進することは重要である。 ○ また、芝生整備後の維持管理の負担軽減のため、学校と地域とが連携した芝生維持管理体制づくりを一層促進することは重要であり、事業効果を見極めた上で実施していく必要がある。

6 28年度予算で、どのように対応したか						
拡大・充実 <u>見直し・再構築</u> 移管・終了 その他						
○ 経費を一部精査した上で、所要額を計上する。						
<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>28年度予算額</td> <td>16,440 千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>28年度予算額</td> <td>1,294,976 千円</td> </tr> </table>	歳入	28年度予算額	16,440 千円	歳出	28年度予算額	1,294,976 千円
歳入	28年度予算額	16,440 千円				
歳出	28年度予算額	1,294,976 千円				

事業評価票

127	交通情報カメラと高度画像解析中央装置の整備 (警視庁交通部／一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 円滑な交通対策を行うために、刻一刻と変化する交通状況を即時・正確に把握する必要があるため、昭和63年から主要交差点に交通テレビカメラシステムを整備し、運用している。 <交通テレビカメラシステム> 交差点1か所あたり2台のテレビカメラ（スピーカー併設）を設置し、警察署中央装置と一体で運用</p>	
根拠法令等	

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 都内42警察署に警察署中央装置及び338箇所のテレビカメラを整備し、運用することで、円滑な交通対策を推進している。</p> <p>【運用方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察署及び交通管制センターにおいて、都内の交通情報をカメラによって把握 また、警察署においては、違法駐車車両に対する警告放送を行い、交差点付近の違法駐車を排除 	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 交通テレビカメラシステムは、交差点の各流入部の交通状況を一度に確認することができない。</p> <p>○ 駐車監視員による違法駐車車両排除活動が定着し、警察署による警告放送の必要性が低下している。</p> <p>○ 整備費用が高価である。</p> <p>○ カメラ画像解析技術の進歩により、把握した交通情報を信号制御に活用することも、技術的に可能になってきている。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか							
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
<p>○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催による交通対策の必要性を踏まえ、交通テレビカメラシステムの代替として、より安価に各流入方向の交通情報を把握できる交通情報カメラを整備する。 <交通情報カメラ> 交差点の各流入方向に固定カメラと1台のドームカメラを設置・運用</p> <p>◆単価（一式）比較 単位：千円</p> <table border="1"> <tr> <td>交通テレビカメラシステム</td> <td>35,825</td> </tr> <tr> <td>交通情報カメラ</td> <td>2,804</td> </tr> </table> <p>○ 併せて、高度画像解析中央装置を整備し、信号制御への活用を図る。</p>				交通テレビカメラシステム	35,825	交通情報カメラ	2,804
交通テレビカメラシステム	35,825						
交通情報カメラ	2,804						
歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	— 千円		
	27年度予算額	— 千円		27年度予算額	495,150 千円		
	28年度見積額	— 千円		28年度見積額	307,116 千円		

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 東京2020大会の開催を踏まえ、交通対策をより強化していく必要がある。</p> <p>○ 交通テレビカメラシステムの代替となる交通情報カメラの整備については、安価に各流入方向の交通情報を把握することができるため、費用対効果の高い取組と認められる。</p> <p>○ しかし、交通情報カメラは新たに導入する装置であり、信号制御への活用も含めて、実用性の確保が不可欠である。</p>	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<p>○ 交通情報カメラ（高度画像解析中央装置を含む）の整備については、実用性のある運用技術を確立していくため、平成28年度を試行と位置づけ、見積額のとおり計上する。</p> <p>○ 28年度において、交通情報カメラの運用に係る精度、効果等の検証が必要である。</p>			
歳入	28年度予算額	— 千円	
歳出	28年度予算額	307,116 千円	

事業評価票

130	消防学校訓練場舗装改修 (東京消防庁消防学校／一般会計)	事業開始	平成 7 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 消防学校訓練場については、平成7年に訓練時の転倒防止等を考慮して、滑り止め効果の高いセラミック舗装により整備を行い、消防学校学生や消防隊等の行う訓練を安全かつ効果的に実施している。</p>	
根拠法令等	消防組織法第51条

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 消防学校訓練場における消防学校学生の初任教育訓練、研修及び消防隊等の訓練実施は、消防隊の活動技術の維持・向上に結び付いている。</p> <p>○ また、消防団と消防隊の連携訓練や災害時支援ボランティア講習も実施しており、本格的な訓練を通じて、消防団員及び災害時支援ボランティアの災害に対する知識・技術の向上に結び付いている。</p>	

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ 消防学校訓練場の舗装は、年数の経過により、剥離寸前の舗装面が広く存在しており、訓練時に滑り・転倒の危険があることから、全面的な改修が必要となっている。</p> <p>○ 改修に際しては多額の費用を要することから、訓練場の舗装面として必要な機能を満たした上で、維持管理費も含めたフルコスト試算によって、費用対効果の高い改修を実施していく必要がある。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか				
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 継続的に消防隊等の活動技術の維持・向上を図るため、訓練場の舗装を改修し、適切に維持管理を行う。</p> <p>○ 改修工法は、現行のセラミック舗装と比べて滑り止め性能が劣るものの、一定の滑り止め効果があり、改修費が低廉で維持管理費が不要な「コンクリート目粗し」を採用し、経費の縮減を図る。</p>					
<工法別コスト比較(20年間)> 単位：千円					
区 分		改修費	維持管理費	合 計	
セラミック舗装 (現行)		71,902	7,980	79,882	
コンクリート目粗し (改修後)		42,548	-	42,548	
		縮減額		△37,334	
歳入	26年度決算額	-	26年度決算額	-	千円
	27年度予算額	-	27年度予算額	-	千円
	28年度見積額	-	28年度見積額	42,548	千円
歳出					

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 消防隊等の活動技術の維持・向上を図るためには、適切な訓練環境を整えることが重要である。</p> <p>○ 消防学校訓練場の舗装を「コンクリート目粗し」に改修することで、滑り止め効果と経費縮減効果の双方を得ることができ、費用対効果の高い取組と認められる。</p>	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 見積額のとおり計上する。</p>					
歳入	28年度予算額	-	28年度決算額	-	千円
歳出	28年度予算額	42,548	28年度見積額	42,548	千円

事業評価票

132	「外国人おもてなし語学ボランティア」育成事業 (生活文化局都民生活部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終了予定	平成 31 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、一時的に日本に滞在する外国人が安心して過ごすことができる環境整備が必要である。 ○ そのため、街中で困っている外国人を見かけた際に簡単な外国語で積極的に声をかけ道案内等の手助けができるボランティアを育成する。 ○ 都民全体による「おもてなし」の実現を目指し、平成31年度までに本ボランティアを3万5千人育成することを目標としている。
根拠法令等

2 どのように取り組み、どのような成果があったか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年2月に都内3か所でトライアル講座を開催し、カリキュラムや講座運営について検証した。また、本ボランティアへの理解の促進と気運醸成のため、26年10月にイベントを開催し、都民約550名が参加した。 ○ 26年7月からは都内各地で育成講座を本格的に開催し、27年11月現在で1,000名を超えるボランティアを育成した。

3 どのような課題や問題点があったか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業に対する都民の関心が非常に高く、過去に開催した講座は受講者を抽選により決定する状況となっている。講座の開催回数を増やし、多くの都民が本講座を受講できる体制を整えていく必要がある。 ○ また、今後は育成したボランティアの活動意欲の維持・向上を図ることが課題となる。

4 局として、事業をどうしていきたいか														
<table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他										
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他											
<ul style="list-style-type: none"> ○ 育成目標の達成及び受講を希望する都民への機会提供のため、東京都が開催する講座に加え、区市町村や区市国際交流協会、企業等との連携講座を展開することで、多くの講座を都内各地で開催していく。 ○ また、受講者向け情報提供を行うポータルサイトを開設するとともに、ボランティア同士の交流イベントやフォローアップ研修等を充実することで、ボランティアの活動意欲の維持・向上を図る。 														
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>26年度決算額</td> <td>— 千円</td> <td rowspan="3">歳出</td> <td>26年度決算額</td> <td>38,797 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>51 千円</td> <td>27年度予算額</td> <td>178,716 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>317,318 千円</td> <td>28年度見積額</td> <td>317,318 千円</td> </tr> </table>	歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	38,797 千円	27年度予算額	51 千円	27年度予算額	178,716 千円	28年度見積額	317,318 千円	28年度見積額	317,318 千円
歳入		26年度決算額	— 千円		歳出	26年度決算額	38,797 千円							
		27年度予算額	51 千円			27年度予算額	178,716 千円							
	28年度見積額	317,318 千円	28年度見積額	317,318 千円										

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都を訪れる多くの外国人に対応するためにも、道案内等の手助けや「おもてなし」ができるボランティアの計画的な育成が必要である。 ○ そのためにも、区市町村等と連携して育成に向けた体制を構築することに加え、研修やポータルサイト等による継続的な情報提供を行っていくことは妥当である。

6 28年度予算で、どのように対応したか						
<table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容及び経費を精査した上で、所要額を計上する。 						
<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>28年度予算額</td> <td>297,633 千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>28年度予算額</td> <td>297,633 千円</td> </tr> </table>	歳入	28年度予算額	297,633 千円	歳出	28年度予算額	297,633 千円
歳入	28年度予算額	297,633 千円				
歳出	28年度予算額	297,633 千円				

事業評価票

135	都立学校活用促進モデル事業 (オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部/一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 障害者スポーツは、リハビリや健康増進、楽しむスポーツから競技スポーツまで幅広いものになっている。</p> <p>障害の有無を問わず、だれもがスポーツに親しむことができる「スポーツ都市東京」の実現に向け、障害者スポーツの振興に向けた環境・基盤整備を推進している。</p> <p>○ 今後は、障害者スポーツのさらなる需要喚起に加え、活動場所を確保を進め、スポーツ実施率向上を図っていく必要がある。</p>	
根拠法令等	スポーツ基本法、都長期ビジョン、都スポーツ推進計画、都障害者スポーツ振興計画、レガシービジョン

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 区市町村等に対し、障害者向けスポーツ指導員の派遣や事業相談等のサポートを行う地域開拓推進事業を展開し、平成26年度は65事業を支援した。</p> <p>○ また、障害者スポーツ事業を企画する際に活用できる取組事例集の作成や障害者が施設を利用する際の配慮等をまとめたマニュアルを作成している。</p> <p>○ 区市町村のスポーツ施設の障害者受入を促進するため、バリアフリー化工事への補助制度を整備し、26年度は5施設に対し補助を実施した。</p>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 未だバリアフリー化が進んだ体育施設は少なく、また、施設管理者の理解不足により障害者がスポーツ施設利用を断られる例が見られる。</p> <p>○ 一方で、教育庁において障害者団体に対し特別支援学校の優先開放を行っているが、学校の体育施設整備や利用管理体制が十分でなく、利用率が低調となっている学校もある。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 教育庁と連携し、特別支援学校施設を障害者スポーツの場として活用し、局において利用団体の登録・調整や、障害者及び障害者スポーツの理解促進のための事業を実施する。</p> <p>○ 平成28年度はモデル事業として3校で実施し、実績や課題を検証の上、順次拡大を図る。</p>					
歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	— 千円
	27年度予算額	— 千円		27年度予算額	— 千円
	28年度見積額	697 千円		28年度見積額	57,324 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 障害者スポーツ振興を図っていく上で、活動できる場の確保が急務である。</p> <p>○ 他局と連携し、かつ既存施設を活用する本事業は非常に効果的であり、東京2020パラリンピックによる需要の高まりも見据え、今後も充実を図る必要がある。</p>	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 教育庁との調整進捗に合わせ28年度の実施を5校とした上で、所要額を計上する。			
歳入	28年度予算額	1,162 千円	
歳出	28年度予算額	92,334 千円	

事業評価票

141	都心と臨海副都心とを結ぶBRT整備事業 (都市整備局都市基盤部／一般会計)	事業開始	平成 27 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか
	<ul style="list-style-type: none"> 臨海部は、MICEの誘致や国際観光機能の強化などにより、交通需要が大きく増えることが見込まれる一方で、勝どき地区など、鉄道へのアクセスが不便な地域が存在している。そのため、既存の交通不便地域を解消するとともに、増加する需要に応じた柔軟な運行が可能な交通システムの導入が必要である。 都心から勝どきを經由して臨海副都心に至る地域において、恒常的な需要に対応するため、環状2号線を中心として、BRTを導入する。導入にあたっては、燃料電池バスや停留施設に正確に停車するシステムなど、最先端技術の導入を目指していく。
	根拠法令等

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年8月に、将来予想される交通需要に適した、中規模な公共交通機関の整備に向けた考え方を示した「基本方針」を策定した。同年10月には、計画の具体化を図るため事業協力者を公募により選定し、導入する新たな交通機関としてBRTを決定した。 27年4月に、運行・停留施設の考え方やルート案などをとりまとめた「基本計画」を策定後、運行事業者の公募を行い、外部有識者から構成する審査委員会の審査を経て、同年9月に運行事業者として京成バスを選定した。 27年11月に京成バスと「基本協定」を締結した。今後、運行事業者と協力し、BRT導入に向けた検討を進めていく。

【財務局評価】

3	どのような課題や問題点があったか
	<ul style="list-style-type: none"> 選手村の後利用をはじめとした東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする開発需要等、恒常的な需要に対応するとともに、環境にも配慮した中規模な交通機関の整備が必要である。

4	局として、事業をどうしていきたいか																		
	<table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度内に、燃料電池バスの導入計画や停留施設に正確に停車するシステムなどを盛り込んだ、事業計画を策定する。 東京2020大会の象徴的な交通機関として、31年度のBRT運行開始に向け、必要なインフラ整備や関係者との調整などを着実に進めていく。 	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他														
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																
	<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>26年度決算額</td> <td>— 千円</td> <td>歳出</td> <td>26年度決算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>27年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td></td> <td>27年度予算額</td> <td>25,845 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>28年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td></td> <td>28年度見積額</td> <td>120,620 千円</td> </tr> </table>	歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	— 千円		27年度予算額	— 千円		27年度予算額	25,845 千円		28年度見積額	— 千円		28年度見積額	120,620 千円
歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	— 千円														
	27年度予算額	— 千円		27年度予算額	25,845 千円														
	28年度見積額	— 千円		28年度見積額	120,620 千円														

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
	<ul style="list-style-type: none"> BRTの整備は、東京2020大会関連需要を見据えて、増加する需要に対応できる交通システムとして着実な整備を進めていくことが必要である。

6	28年度予算で、どのように対応したか						
	<table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度の運行開始に向け、着実な整備を進める必要があることから、見積額のとおり計上する。 	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
	<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>28年度予算額</td> <td>120,620 千円</td> </tr> </table>	歳入	28年度予算額	— 千円	歳出	28年度予算額	120,620 千円
歳入	28年度予算額	— 千円					
歳出	28年度予算額	120,620 千円					

事業評価票

145	地下高速鉄道建設助成等 (都市整備局都市基盤部／一般会計)	事業開始	昭和 45 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 慢性的な交通渋滞が社会問題となるなか、都市機能が発揮されるためには、都市の基盤として鉄道等の交通網の整備改善が不可欠であったことから、昭和37年度に地下鉄に対する補助制度が創設され、今は45年度から国とともに補助を実施してきた。</p> <p>○ 利用者の利便性や安全性を向上するため、事業者が実施する防災対策やバリアフリー化を支援し、事業者の取組を促進していく。</p>	
根拠法令等	地方自治法第232条の2、地下鉄建設費にかかる助成措置について (大蔵・運輸・自治三省覚書)

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ これまでの主な補助実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新線建設 都営大江戸線の全線開通 ・耐震補強 都営三田線等の高架橋及び駅中柱のせん断補強等 ・大規模改良 丸ノ内線や都営大江戸線等におけるホームドアの設置及びエレベーター等による1ルートの整備完了 <p>○ 平成7年度に耐震補強、10年度に大規模改良が補助対象に追加された。</p> <p>○ 上記のとおり、東京の地下鉄の安全性や利便性向上を図っている。</p>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 鉄道事業者の工事進捗状況及び国の動向を踏まえつつ、駅の混雑緩和や、近年の都市型災害の発生に鑑み安全対策等を着実に進めていく必要がある。</p> <p>○ また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、会場周辺の駅では、日常の駅利用者に加えて、大会開催期間中は国内外から多くの来訪者が見込まれるため、地下鉄駅のバリアフリー化や安全性の確保が急務である。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 引き続き、東京都交通局及び東京メトロが実施する補助対象事業に対し、国と協調して補助を行い、バリアフリー化や利便性の向上、更には浸水対策等による防災対策を促進していく。					
歳入	26年度決算額	6,998,450 千円	歳出	26年度決算額	9,242,899 千円
	27年度予算額	9,456,450 千円		27年度予算額	9,457,918 千円
	28年度見積額	5,954,450 千円		28年度見積額	9,690,935 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 地下鉄駅の安全性の確保や利便性の向上に向けて、耐震補強、エレベーターやホームドアの整備など計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○ 既存の補助メニューに加え、近年の局地的豪雨被害に対応した地下鉄駅等の浸水対策に対する取組についても、浸水被害を最小化し、鉄道運行を確保するために必要である。</p>	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 鉄道利用者の安全・安心の確保を図るうえで、本事業の必要性が認められるため、見積額のとおり計上する。			
歳入	28年度予算額	5,954,450 千円	
歳出	28年度予算額	9,690,935 千円	

事業評価票

151	Tokyo 2020 JAPAN HOUSEへの出展 (環境局総務部／一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終了予定	平成 28 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 地球温暖化への対応が喫緊の課題となっているなか、国際社会では、CO2排出の70%以上を占める都市の取組が鍵になるとの認識が強まっており、国際機関は、国に先行して緩和策、適応策に取り組んでいる都市・地方政府との連携を強めている。</p> <p>○ 環境局では、国際会議等を通じて、都の先進的な取組を積極的に情報発信し、環境分野における都のプレゼンスを高めていくとともに、都の政策ノウハウを積極的に提供し、世界の諸都市の気候変動対策に貢献してきた。</p>	
根拠法令等	

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 都は、ロンドン市などとともに世界大都市気候先導グループ(C40)を構成し、C40サミットやワークショップで東京の先駆的な気候変動対策を発信している。</p> <p>○ また、平成21年5月にICAPに加盟し、22年6月には、東京でICAPの公開会議を開催し、世界のキャップアンドトレードの最新動向、国際炭素市場の今後の展望について、ICAP加盟メンバーや国内外の専門家との議論を行うなど、都の制度を大都市における低炭素型都市づくりに向けた対策のモデルとして、世界に向けてアピールすることができた。</p>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ リオ2016オリンピック・パラリンピック競技大会で、リオデジャネイロ市内に、東京や日本の魅力を世界へ発信する拠点として、「JAPAN HOUSE (仮称)」が設置されることを受け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えて、水素社会の実現に向けた先進的な取り組み等の都が推進する環境施策を世界に向けて発信するとともに、大会を機に世界との交流をさらに深めていく必要がある。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ リオ2016大会において、「JAPAN HOUSE (仮称)」に出展を行い、環境先進都市としての東京をPRする。その際、制作するコンテンツは、今後も東京2020大会をPRする機会や九都県市による海外研修生受け入れの機会など、様々な機会を通じて引き続き活用していく。</p> <p>○ 今後とも、国際会議や都市間ネットワーク等を積極的に活用し、環境分野における都市・地方政府の役割の重要性を主張するとともに、都の先進的な政策とその成果を世界に発信していく。</p>					
歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	— 千円
	27年度予算額	— 千円		27年度予算額	— 千円
	28年度見積額	— 千円		28年度見積額	27,214 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 「JAPAN HOUSE (仮称)」に出展することで、世界中から集まる多くの人々に対し、都の推進する水素社会の実現等の環境施策を広く発信することができるため、必要性は認められる。</p>	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<p>○ 経費の一部精査した上で、所要額を計上する。</p>			
歳入	28年度予算額	— 千円	
歳出	28年度予算額	23,625 千円	

事業評価票

157	特別養護老人ホーム等整備費補助 (福祉保健局高齢社会対策部/一般会計)	事業開始	昭和 38 年度
		事業終了予定	平成 - 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 老人福祉法第20条の4及び第20条の5に規定する養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの整備に要する費用の一部を補助することにより、その整備を促進し、もって老人福祉の向上を図る。</p>	
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法

2 どのように取り組み、どのような成果があったか									
<p>○ 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備費補助（創設、増築、改築） ・大規模改修費補助 ・ユニット化改修費補助 ・多床室のプライバシー保護改修費補助 <p>○ 上記の取組に加えて、26年度に以下のメニューを充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助単価の拡充 ・建築価格高騰への対応 <p>○ 成果（平成27年3月末時点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備病床</td> <td>39,917床</td> <td>41,340床</td> <td>42,898床</td> </tr> </tbody> </table>		区分	24年度	25年度	26年度	整備病床	39,917床	41,340床	42,898床
区分	24年度	25年度	26年度						
整備病床	39,917床	41,340床	42,898床						

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 東京都長期ビジョンにおいて、平成37年度末までに特別養護老人ホームを6万床分整備する目標を掲げている。26年度末の整備床数は42,898床となっており、整備目標の達成に向け、更なる整備促進が必要である。</p> <p>○ 一方で、現状の促進係数の基準整備率では、十分なインセンティブが働かない区市町村もあり、整が停滞する懸念がある。</p> <p>○ さらに、都市部を対象とした建物の自己所有用件を緩和する国の動きにも対応していく必要がある。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実	<input type="checkbox"/> 見直し・再構築	<input type="checkbox"/> 移管・終了	<input type="checkbox"/> その他		
<p>○ 整備率の低い区市町村に適用している促進係数の対象範囲を広げるとともに、適用単位を区市町村域から老人福祉圏域へと変更し、整備の更なる促進を図る。</p> <p>○ 国の規制緩和を見据え、社会福祉法人等への貸付を目的としたオーナー向けの補助も対象に加えていく。</p>					
歳入	26年度決算額	5,701,000 千円	歳出	26年度決算額	8,809,003 千円
	27年度予算額	14,140,813 千円		27年度予算額	14,140,813 千円
	28年度見積額	95,000 千円		28年度見積額	16,243,794 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 都ではこれまで、整備費の負担軽減や整備率の低い地域に対する促進係数の導入など、設置促進のための取組を進めてきた。</p> <p>○ 整備床数は増加してきているものの、整備が進んでいる地域に偏在が見られるなど、東京都全体の整備率の更なる向上を図っていく必要がある。</p>	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実	<input type="checkbox"/> 見直し・再構築	<input type="checkbox"/> 移管・終了	<input type="checkbox"/> その他
<p>○ 長期ビジョンで策定した整備目標を達成するため、当面5年間、局の促進係数の拡大・充実案を適用していくとともに、国の規制緩和の動きにも迅速に対応していく必要があることから、局案のとおり予算を計上する。</p>			
歳入	28年度予算額	95,000 千円	
歳出	28年度予算額	16,243,794 千円	

事業評価票

166

道路のバリアフリー化

(建設局道路管理部／一般会計)

事業開始	平成 27 年度
事業終了予定	平成 36 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成12年に高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）が施行され、道路のバリアフリー化を道路特定事業として位置付け、当該道路の管理者が事業主体となって整備を進めていくことが定められた。 ○ 18年には高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）が施行され、重点整備地区内の道路（特定道路）に限らず、すべての道路についてもバリアフリー化するよう、道路管理者に努力義務が課せられるようになった。 ○ これらの経緯を踏まえ、都道のバリアフリー化を推進し、高齢者や障害者等を含む誰もが、安全で円滑に移動できる歩行空間を確保する。 	
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ バリアフリー新法や、東京都福祉のまちづくり条例に基づき、都道における歩道勾配の改善、段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置などのバリアフリー化に取り組んできた。 ○ 特に、高齢者、障害者等が日常生活において利用する主要な施設（駅、官公庁、福祉施設等）を結ぶ都道のうち、区市町村が定める移動等円滑化基本構想で特定道路と位置づけられた区間を重点的に整備した。 ○ また、基本構想が未策定であっても、将来区市町村が基本構想を策定した場合、特定道路に指定されるべき都道を想定特定道路と位置づけ、バリアフリー化を進めている。 	

	対象延長	平成26年度までの実績	平成27年度整備予定	備考
特定道路	72km	72km	0km	25年度完了
想定特定道路	255km	235km	20km	27年度完了予定

3 どのような課題や問題点があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成21年に東京都福祉のまちづくり条例の改正が行われ、道路の新設及び改築時にはバリアフリー化が遵守義務となり、一層のバリアフリー化が求められている。 ○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、超高齢化社会の到来等を見据え、更なるバリアフリー化が必要となっている。 	

4 局として、事業をどうしていきたいか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京2020大会及び大会開催後を見据え、高齢者や障害者等を含む誰もが、安全で円滑に移動できるよう、引き続き、都道のバリアフリー化を推進していく。 ○ 東京2020大会開催に向けて、競技会場や観光地周辺等の都道において、平成31年度までに対象延長約90kmのバリアフリー化を完了させる。 ○ これまで実施してきた主要な施設を結ぶ道路について、対象となる施設を拡大し、これらを結ぶ都道において、36年度までに対象延長約90kmのバリアフリー化を完了させる。 			

歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	334,316 千円
	27年度予算額	— 千円		27年度予算額	739,309 千円
	28年度見積額	— 千円		28年度見積額	874,000 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 誰もが安全で円滑に移動できる歩行空間を確保するためには、都道のバリアフリー化の推進は必要である。 ○ これまでも高齢者や障害者が日常的に利用する主要な施設を結ぶ都道を特定道路・想定特定道路と位置付け、着実に事業を実施し、効果を上げてきている。 ○ 東京2020大会の開催や超高齢化社会の到来等を見据えると、今後も一層の取組の推進が必要である。 	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 見積額のとおり計上する。			
歳入	28年度予算額	— 千円	
歳出	28年度予算額	874,000 千円	

事業評価票

169	河川における再生可能エネルギーの活用 (建設局河川部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終了予定	平成 — 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 都では、「2020年の東京」において、「再生可能エネルギーの利用拡大」という目標を掲げており、平成26年5月には、再生可能エネルギーの利用割合を20%程度まで高めるとの方針を打ち出した。</p> <p>○ 都有施設での積極的な利用拡大が求められる中で、河川管理者として、現在活用されていない河川の落差を有効活用し、再生可能エネルギーの導入を進めている。</p> <p>○ 平常時の光熱水費の節減を図るとともに、非常時には、非常用電力としての活用も見込んでいる。</p>	
根拠法令等	

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 再生可能エネルギーの導入が可能と考えられる施設において、平成26年度に実現可能性を検討した。</p> <p>○ 河川管理施設での使用用途や費用便益比(B/C)等を検討した結果、扇橋閘門と北十間川樋門で河川の落差を利用した小水力発電を導入することで、工事費を上回る平常時の維持管理費用節減効果が見込めることが明らかになった。以上のことから、扇橋閘門と北十間川樋門では導入可能であるという結論を得た。</p> <p>○ 扇橋閘門において、27年度に詳細設計を実施した。</p> <p>○ 非常時には、発電した電力を供給することで、非常用電力として活用の可能性があるという結果も得られた。</p>	

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ 各河川管理施設の状況に合わせた設置箇所や発電機器の検討が必要になる。</p> <p>○ 発電した電力の河川管理施設での使用用途の検討が求められる。</p> <p>○ 可能性を判断するうえで、発電による光熱水費の節減効果と設置工事費とを比較した費用便益比(B/C)を検討し、平常時に節減効果がなければならぬ。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 2px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他														
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																
<p>○ 導入が可能であるという結論を得た扇橋閘門と北十間川樋門において、当該施設の耐震化工事などに合わせて発電設備を設置する。</p> <p>○ 平成28年度は、北十間川樋門における発電設備設置のため、詳細設計を実施する。</p>																			
<small>《小水力発電導入による経費比較》 (単位：千円)</small>																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">現 状</th> <th style="width: 50%;">小水力発電導入後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入(売電)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2,720</td> </tr> <tr> <td>費用(光熱水費・減価償却等)</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">2,094</td> </tr> <tr> <td>1年度あたりの収支</td> <td style="text-align: center;">△ 294</td> <td style="text-align: center;">626</td> </tr> <tr> <td>1年度あたりの節減効果</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">920</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	現 状	小水力発電導入後	収入(売電)	-	2,720	費用(光熱水費・減価償却等)	294	2,094	1年度あたりの収支	△ 294	626	1年度あたりの節減効果		920			
区 分	現 状	小水力発電導入後																	
収入(売電)	-	2,720																	
費用(光熱水費・減価償却等)	294	2,094																	
1年度あたりの収支	△ 294	626																	
1年度あたりの節減効果		920																	
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">26年度決算額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">-</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 5%;">26年度決算額</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">8,424</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>千円</td> <td>27年度予算額</td> <td style="text-align: center;">15,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>千円</td> <td>28年度見積額</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	-	千円	26年度決算額	8,424	千円	27年度予算額	-	千円	27年度予算額	15,000	千円	28年度見積額	-	千円	28年度見積額	20,000	千円
26年度決算額	-	千円	26年度決算額	8,424	千円														
27年度予算額	-	千円	27年度予算額	15,000	千円														
28年度見積額	-	千円	28年度見積額	20,000	千円														
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">26年度決算額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">-</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 5%;">26年度決算額</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">8,424</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>千円</td> <td>27年度予算額</td> <td style="text-align: center;">15,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>千円</td> <td>28年度見積額</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	-	千円	26年度決算額	8,424	千円	27年度予算額	-	千円	27年度予算額	15,000	千円	28年度見積額	-	千円	28年度見積額	20,000	千円
26年度決算額	-	千円	26年度決算額	8,424	千円														
27年度予算額	-	千円	27年度予算額	15,000	千円														
28年度見積額	-	千円	28年度見積額	20,000	千円														

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 再生可能エネルギー利用拡大のためには都有施設の積極的な有効活用が必要である。</p> <p>○ 併せて再生可能エネルギーの導入に当たっては、設置工事費や発電による節減効果等を比較し、効果が得られることにも留意する必要がある。</p> <p>○ 北十間川樋門に小水力発電を設置することで、売電収入により平常時の光熱水費等の節減効果が見込まれるとともに、非常時の電力としての活用の観点からも有効である。</p>	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 2px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 局案のとおり予算を計上する。</p>					
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">28年度予算額</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">-</td> <td style="width: 30%;">千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	-	千円	
28年度予算額	-	千円			
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">28年度予算額</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">20,000</td> <td style="width: 30%;">千円</td> </tr> </table>	28年度予算額	20,000	千円	
28年度予算額	20,000	千円			

事業評価票

171 臨港道路の照明LED化工事
(港湾局東京港管理事務所／一般会計)

事業開始	平成 27 年度
事業終了予定	平成 32 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京港は、首都圏4,000万人の生活と産業を支える一大物流拠点として重要な役割を果たしている。 ○ 港湾局では東京港の港湾物流を増進・効率化する臨港道路の整備及び管理運営を行っている。対象施設は、道路のほかレインボーブリッジ・東京ゲートブリッジ等の橋梁、臨海トンネル・第二航路海底トンネル等の海底トンネルがある。 ○ 各施設においては海底トンネル照明、街路灯及び橋梁灯を設置し、施設の効率のかつ安全な利用に努めている。 	
根拠法令等	港湾法、東京都港湾管理条例

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 海底トンネル照明、街路灯及び橋梁灯等の電気・機械の設備に関しては、照明設備のみならず、交通管制設備、防災設備、換気設備、受変電設備、昇降施設等多種複合的なものが多く、細心の注意のもと迅速かつ的確に維持補修を実施している。 ○ 照明設備を良好な状態に維持するため、年間を通して点検及び交換を行っている。点検の際、不良個所が判明した場合には早急に対応している。 	

3 どのような課題や問題点があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 海底トンネル照明設備については、現在ナトリウム灯を使用しており、光熱水費の負担が大きくなっている。 ○ LED照明器具の製品化が進んできたことに伴い、省エネルギー化へ向け、計画的に照明のLED化工事を進めていく必要がある。 	

4 局として、事業をどうしていきたいか																																													
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																																										
<ul style="list-style-type: none"> ○ 海底トンネルの照明設備を、省エネ効果が高いLED照明に交換することで、電気料金を削減するとともに環境負荷の低減を図る。平成28年度は、第二航路海底トンネルの実施設計、青海トンネルの工事を行う。 <p>《青海トンネルのLED化によるコスト効果(17年目)》 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">イニシャルコスト</th> <th colspan="2">ランニングコスト</th> <th rowspan="2">総額</th> </tr> <tr> <th>機器更新</th> <th>光熱水費</th> <th>ランプ交換</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LED照明</td> <td>237,588</td> <td>73,150</td> <td>43,639</td> <td></td> <td>354,377</td> </tr> <tr> <td>ナトリウム灯</td> <td>150,000</td> <td>122,676</td> <td>82,644</td> <td></td> <td>355,320</td> </tr> <tr> <td>増(△)減</td> <td>87,588</td> <td>△ 49,526</td> <td>△ 39,005</td> <td></td> <td>△ 943</td> </tr> </tbody> </table> <p>ランプ交換: LEDは10年に1度、ナトリウム灯は1年4ヵ月ごと交換</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>26年度決算額</td> <td>— 千円</td> <td rowspan="3">歳出</td> <td>26年度決算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td>27年度予算額</td> <td>119,588 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td>28年度見積額</td> <td>125,500 千円</td> </tr> </table>					イニシャルコスト		ランニングコスト		総額	機器更新	光熱水費	ランプ交換		LED照明	237,588	73,150	43,639		354,377	ナトリウム灯	150,000	122,676	82,644		355,320	増(△)減	87,588	△ 49,526	△ 39,005		△ 943	歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	— 千円	27年度予算額	— 千円	27年度予算額	119,588 千円	28年度見積額	— 千円	28年度見積額	125,500 千円
	イニシャルコスト		ランニングコスト		総額																																								
	機器更新	光熱水費	ランプ交換																																										
LED照明	237,588	73,150	43,639		354,377																																								
ナトリウム灯	150,000	122,676	82,644		355,320																																								
増(△)減	87,588	△ 49,526	△ 39,005		△ 943																																								
歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	— 千円																																								
	27年度予算額	— 千円		27年度予算額	119,588 千円																																								
	28年度見積額	— 千円		28年度見積額	125,500 千円																																								

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ LED照明はナトリウム灯に比べ消費電力が少なく、定格寿命も長いことから、交換は妥当である。 ○ 機器更新に係る経費はLED照明の方が割高となるが、光熱水費等が削減されることにより、設置から17年目には経費縮減が図られる見込みとなっている。 	

6 28年度予算で、どのように対応したか									
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他						
<ul style="list-style-type: none"> ○ LED照明に交換することにより、経費の縮減が見込まれることから、見積額のとおり計上する。 <table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>28年度予算額</td> <td>125,500 千円</td> </tr> </table>				歳入	28年度予算額	— 千円	歳出	28年度予算額	125,500 千円
歳入	28年度予算額	— 千円							
歳出	28年度予算額	125,500 千円							

事業評価票

185	経営活性化支援事業 (中央卸売市場事業部／中央卸売市場会計)	事業開始	平成 21 年度
		事業終了予定	平成 - 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか	
○ 卸売市場は、生鮮食料品等を安定的に供給する役割を担っている。しかし、近年の社会情勢の変化に伴い、市場業者の経営が逼迫するとともに、市場の活力も減少しつつある。 ○ 今後の情勢の変化に対応した市場流通を確保するためには、仲卸業者を中心とした市場業者の独自の取組意欲を喚起し、市場業者の活性化を図ることが急務となっている。 ○ 本事業は、仲卸業者等の行う自主的な取組を総合的に支援し、生鮮食料品流通に必要不可欠である市場の活性化を図ることを目的とする。	
根拠法令等	経営活性化支援事業補助金交付要綱

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
○ 市場業者が取組む以下の事業に対し補助を行う。 ①顧客拡大、顧客サービスの強化に資する事業 ②品質管理の強化や品質保証に資する事業 ③経営の効率化に資する事業 ④新たな流通経路の構築に資する事業 ⑤その他仲卸業者等の経営活性化に資する事業 ○ 都職員で構成される事業評価委員会（以下「委員会」という。）において、事業の規格審査や優良事業の選定などを行う。 ○ 事業の実施状況 21年度：3件、22・23年度：9件、 24年度：10件、25年度：13件、 26年度：9件、27年度：16件（予定） ○ 平成22年度からは、委員会が優良と認めた事業に対して、表彰や講演会での発表等によりPRするとともに、先駆的な取組の普及を行う。 ○ 表彰の実施状況 22年度：2件、23年度：2件、 24年度：2件、25年度：2件、 26年度：1件、27年度：1件	

3 どのような課題や問題点があったか	
○ 各市場の特性を生かした事業を実施することで、より効果的な活性化に繋げることができるが、これまでは実施する団体の財務基盤が盤石とは言い難い面もあり、支出負担額に限りがあることから、事業内容の硬直化を招く要因となっていた。 ○ 各市場の活性化を図るためには、各市場の特性を活かしていくことが重要であり、より個性的な事業の実施が望まれている。	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実		見直し・再構築			
移管・終了		その他			
○ 本事業においてこれまで市場業者が実施した取組による成果がPR・普及活動を通じて各市場へ波及し、今後、多くの市場業者が活性化に向けた独自の取組を積極的に行っていくことが期待される。 ○ 次年度以降は、事業の補助上限額を増額することでより個性的な事業の想起を促し、市場の競争力をつけさせ、取扱数量及び金額の持続的な向上を目指し、市場及び市場業者のさらなる活性化に繋げていく。 ○ なお、補助対象案件を絞り込むことにより、補助率と予算額については変更しない。					
歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	3,928 千円
	27年度予算額	— 千円		27年度予算額	8,136 千円
	28年度見積額	— 千円		28年度見積額	8,136 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
○ 事業開始の平成21年度以降、各市場事業者の積極的な取組を支援してきており、事業の実施件数も増加の傾向にある。 ○ しかし、市場事業者の資金面の問題から、実施事業の内容が硬直化しており、市場全体の一層の活性化を図るためには、各市場の特性を活かした、特色ある事業の実施が必要となっている。	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実		見直し・再構築	
移管・終了		その他	
○ 予算の増額を抑えつつ、中央卸売市場全体としての活性化が一層促進されることから、見積額のとおり計上する。			
歳入	28年度予算額	8,136 千円	
歳出	28年度予算額	8,136 千円	

事業評価票

186	バス停留所上屋・ベンチの整備 (交通局自動車部/交通事業会計)	事業開始	平成 ー 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 都営バスでは、利用者が便利で快適に利用できるよう、様々なサービス向上のための取組を行っている。 ○ バス利用者が乗車するまでの間、より快適にバスの到着を待つことができるよう、バス停留所へ上屋及びベンチの整備を進めている。 	
根拠法令等	

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ これまで、継続的に整備を進めてきたところであり、平成26年度は上屋24棟、ベンチ52基の整備を行った。27年度は上屋35棟、ベンチ50基の整備に取り組んでいる。 ○ 道路拡幅工事や再開発事業等で景観が変わるような場所については、街並みにも配慮したデザインの上屋の整備を行った。 ○ また、老朽化した上屋については、これまで、必要に応じて補修を行ってきたところであるが、26年度に上屋の老朽化調査を行い、緊急対応が必要な上屋の補修を27年度までに完了した。 	

3 どのような課題や問題点があったか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 乗降客数の多い停留所や高齢者等の利用が多い停留所について、地元要望も踏まえ整備を行っているが、道路管理者、交通管理者や設置予定箇所の関係者等との調整が困難であったり、許可や了解が得られなかったりし、整備を断念する場合がある。 ○ 平成26年度の老朽化調査の結果、設置後20年以上経過した上屋が約3割となっており、その中に計画的な補修による対応が必要な上屋がある。 	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 上屋・ベンチの整備は、快適に都営バスをご利用いただくための効果の高い事業であり、整備数を拡大することで都営バスの魅力向上を図っていく。 ○ 上屋の老朽化対応については、調査結果に基づき、計画的に補修を実施し、安全の確保を図る。 <p>【整備規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度（実績）上屋24棟、ベンチ52基 ・27年度（見込）上屋35棟、ベンチ50基 ・28年度（計画）上屋90棟、ベンチ65基 					
歳入	26年度決算額	ー 千円	歳出	26年度決算額	55,529 千円
	27年度予算額	ー 千円		27年度予算額	121,904 千円
	28年度見積額	ー 千円		28年度見積額	459,115 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<ul style="list-style-type: none"> ○ バス停留所の上屋及びベンチの整備は、利用者サービスの向上に寄与するものであり、特に、高齢者や体の不自由な方が都営バスをより快適で気軽に利用できるようにする上で重要な取組である。 ○ 今後とも、関係各所と綿密な調整を行いながら、着実に整備を進めていく必要がある。 	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者サービスの向上に資するものであり、着実に整備を進めていく必要があることから、局案のとおり対応する。 			
歳入	28年度予算額	ー 千円	
歳出	28年度予算額	459,115 千円	

事業評価票

188	水道キャラバンの実施 (水道局サービス推進部/水道事業会計)	事業開始	平成 18 年度
		事業終了予定	平成 - 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか
○ 都は、安全でおいしい水をお届けするため、高度浄水処理の導入などに取り組むとともに、水道に対する理解を深める目的で様々な広報活動を行っている。 ○ その中で、子供達に東京の水道の取組や、水道水のおいしさなどに関する理解を深めてもらうことを目的に、平成18年度より、希望する小学校を訪問し演劇・映像・実験などを交えて分かりやすく説明する水道キャラバンを実施している。 ○ また、25年度から、新たに子育て世代等を対象として、児童館、地域イベント等においても水道キャラバンを実施している。
根拠法令等

2 どのように取り組み、どのような成果があったか
○ 平成27年度は、計画を上回る1,264校の小学校から申込があった。 ○ 実施後のアンケートでは、多くの教員から「昨年より充実した内容で、大変良かった。」との回答を得ている。 また、児童からは「水道水の大切さがよくわかった。」「水道水が飲めることは、すごいことだと知った。」との感想文が寄せられた。 ○ 児童館等で実施を始めた水道キャラバンについては、区市町の児童館所管部署等を通じて実施を働きかけたところ、目標の150回を大きく上回る208回の申込みがあった。 ○ 参加者や児童館からの要望を受け、子供を飽きさせないメニュー（親子体操、正しいうがい・手洗い方法）を取り入れ実施している。

3 どのような課題や問題点があったか
○ 今後も、アンケート結果や教員、児童館スタッフ等からの意見・要望を踏まえ、実施内容等を継続的に改善していく必要がある。

4 局として、事業をどうしていきたいか																				
拡大・充実 見直し・再構築 移管・終了 その他																				
○ 高い効果が期待でき、実施申込校数も順調に増加していることから、継続的に実施していく。 ○ 児童館等で実施を始めた水道キャラバンについては、引き続き計画を上回る実施に向けた働きかけを行う。 ○ 本施策の実施にあたっては、アンケート結果や教員児童館スタッフ等からの意見や要望を踏まえ、より魅力ある施策となるよう適宜見直しを行っていく。 【実施規模】 [学校] ・27年度（見込み）1,264校 ・28年度（計画）1,200校 [地域] ・27年度（見込み）208回 ・28年度（計画）150回																				
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>26年度決算額</td> <td>—</td> <td>千円</td> <td rowspan="3">歳出</td> <td>26年度決算額</td> <td>368,011</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>—</td> <td>千円</td> <td>27年度予算額</td> <td>439,575</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>—</td> <td>千円</td> <td>28年度見積額</td> <td>438,942</td> <td>千円</td> </tr> </table>	歳入	26年度決算額	—	千円	歳出	26年度決算額	368,011	千円	27年度予算額	—	千円	27年度予算額	439,575	千円	28年度見積額	—	千円	28年度見積額	438,942	千円
歳入		26年度決算額	—	千円		歳出	26年度決算額	368,011	千円											
		27年度予算額	—	千円			27年度予算額	439,575	千円											
	28年度見積額	—	千円	28年度見積額	438,942		千円													

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
○ 安定した水道サービスを提供していく上で、水道水のおいしさや安全性について、都民の理解を得ることは重要である。 ○ 対象として次世代を担う子供達や子育て世代等を中心に実施する本事業は、水道に対する理解を深める上で効果的である。

6 28年度予算で、どのように対応したか								
拡大・充実 見直し・再構築 移管・終了 その他								
○ アンケート等を通じて実施内容の改善が図れており、また申込状況も堅調なことから、局案のとおり対応する。								
<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>28年度予算額</td> <td>—</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>28年度予算額</td> <td>438,942</td> <td>千円</td> </tr> </table>	歳入	28年度予算額	—	千円	歳出	28年度予算額	438,942	千円
歳入	28年度予算額	—	千円					
歳出	28年度予算額	438,942	千円					

事業評価票

192	下水道事業におけるエネルギー対策及び地球温暖化対策 (下水道局計画調整部/下水道事業会計)	事業開始	平成 16 年度
		事業終了予定	平成 - 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
○ 下水道局では、都内における年間電力使用量の1%強を使用するなど、下水を処理する過程で大量のエネルギーを消費しており、今後も事業の推進によりエネルギー使用量の増加が見込まれる。 ○ そのため、これまでの省エネルギー、創エネルギーの取組をさらに加速、進化させるため「スマートプラン2014」を平成26年6月に策定し、エネルギースマートマネジメントの導入やエネルギー危機管理対応の強化にも取り組んでいる。 ○ また、平成22年に策定した「アースプラン2010」に基づき、事業活動から発生する温室効果ガスを2020年度までに、2000年度比で、25%以上削減することを目標に、取組を進めている。	
根拠法令等	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
○ 浸水対策や合流式下水道の改善などの下水道サービス向上の取組により、エネルギー使用量の増加が見込まれていたが、微細気泡散気装置や第二世代型焼却炉の導入など省エネルギー対策や太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用に積極的に取り組んだことによりエネルギー使用量を削減した。	

3 どのような課題や問題点があったか	
○ 浸水対策の充実強化や合流式下水道の改善などの下水道サービス向上により今後も引き続きエネルギー使用量が増加する見込みである。 ○ 降雨の影響に伴う揚水量や処理水量の変動による電力使用量の増加、また火力発電の割合増加に伴う温室効果ガス排出係数の変動による温室効果ガスの増加など、自ら抑制できない不測の要因に対する取組の検討が必要である。	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実	<input type="checkbox"/> 見直し・再構築	<input type="checkbox"/> 移管・終了	<input type="checkbox"/> その他		
○ 再生可能エネルギー活用の拡大として、太陽光発電や小水力発電の導入拡大、下水污泥焼却時の低温域の廃熱を活用した新たな発電の導入を進めていく。 ○ 「スマートプラン2014」に基づき、再生可能エネルギーの活用の拡大、省エネルギーの更なる推進等を図り、総エネルギー使用量に対する再生可能エネルギーと省エネルギーの合計の割合を平成36年度までに20%以上とする。 ○ 「アースプラン2010」に基づき、2020年度の温室効果ガス排出量を2000年度比で25%以上削減する。					
歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	13,220,000 千円
	27年度予算額	— 千円		27年度予算額	10,161,000 千円
	28年度見積額	— 千円		28年度見積額	11,571,000 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか		
○ 浸水対策や合流式下水道の改善等によりエネルギー使用量の増加が見込まれる中、「スマートプラン2014」等で掲げる目標を達成していくためには、省エネルギーの更なる推進や再生可能エネルギーの活用が重要である。		

6 28年度予算で、どのように対応したか			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実	<input type="checkbox"/> 見直し・再構築	<input type="checkbox"/> 移管・終了	<input type="checkbox"/> その他
○ 下水道事業におけるエネルギー対策を着実に実施するために、局案のとおり対応する。			
歳入	28年度予算額	— 千円	
歳出	28年度予算額	11,571,000 千円	

事業評価票

195	「東京防災」の活用・普及 (総務局総合防災部／一般会計)	事業開始	平成 27 年度
		事業終了予定	平成 — 年度

【局評価】

<p>1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか</p> <p>○ 今後30年以内に南関東で直下型大規模地震が発生する確率は70%と言われており、首都直下地震への備えは喫緊の課題である。</p> <p>○ さらに、記憶に新しい関東・東北豪雨などの大雨や、局地的な集中豪雨、大型台風の上陸、火山の噴火、新型インフルエンザの流行等、東京は様々な災害の脅威に直面しており、これらの災害の被害を最小限に抑えるためには、都民一人ひとりの力を結集させ、災害対応力を高めていかななくてはならない。</p> <p>○ このような状況下において、一家に一冊常備され都民の防災指針とすべく、「東京防災」の作成を行った。</p>	<p>根拠法令等</p>
---	---------------------

<p>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</p> <p><取組></p> <p>○ 東京が持つ地域特性を踏まえた防災情報とともに様々な分野の専門家の最新の知見を掲載（都内を109地区に分割、その情報を盛り込んだ地図を作成）</p> <p>○ 若者世代など防災に関心の薄い世代を引き付けるため、多様な媒体による広報や人気漫画家の描き下ろし漫画を掲載</p> <p>○ わかりやすい表現・デザインとするため、イラストやキャッチコピーを多用</p> <p>○ 多様な需要に応えるため、11月から有償頒布を行っている。</p> <p><成果></p> <p>○ ユニバーサルデザインを推進し、情報の「わかりやすさ」に取り組んでいるものとして、「UCDAアワード実行委員会特別表彰」を受賞</p> <p>○ 積極的な広報展開に伴い、各種メディアでも多数取り上げられ、知名度は着実に高まっている。</p>
--

<p>3 どのような課題や問題点があったか</p> <p>○ 都は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控えており、これを契機に多言語化の取組を進めている。また、都内には40万人を超える外国人が在住しており、大規模災害に備え、外国人にわかりやすく防災の知識を伝えていくことが重要である。このため、都民の防災指針となる「東京防災」についても着実に多言語化対応を図らなければならない。</p> <p>○ 災害時に弱い立場にある障害者の方にも利用して頂くために、音声や点字などを活用して「東京防災」に触れる機会を創出しなければならない。</p> <p>○ 「配布で終わりにしない」ため、「東京防災」の活用をより促進していく必要がある。</p>

<p>4 局として、事業をどうしていきたいか</p> <table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table> <p>○ 27年度に電子版で展開する「東京防災」の中国語版及び韓国版について、パソコン等が使用できない環境の人に対しても普及を図るため、冊子の作成を行う。</p> <p>○ 視覚障害者へ普及を図るため、音声コード添付版を作成したところであるが、同様に、音声コードを使用できない人に対して、点字版の作成を行う。</p> <p>○ 27年度は、「東京防災」の作成、配布に係る広報を中心に実施してきたが、28年度は「東京防災」の日常での活用を促進するための広報展開を図っていく。</p>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>26年度決算額</td> <td>—</td> <td>千円</td> <td rowspan="3">歳出</td> <td>26年度決算額</td> <td>—</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>—</td> <td>千円</td> <td>27年度予算額</td> <td>2,220,552</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>—</td> <td>千円</td> <td>28年度見積額</td> <td>390,241</td> <td>千円</td> </tr> </table>	歳入	26年度決算額	—	千円	歳出	26年度決算額	—	千円	27年度予算額	—	千円	27年度予算額	2,220,552	千円	28年度見積額	—	千円	28年度見積額	390,241	千円
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																						
歳入	26年度決算額	—	千円	歳出	26年度決算額		—	千円																	
	27年度予算額	—	千円		27年度予算額	2,220,552	千円																		
	28年度見積額	—	千円		28年度見積額	390,241	千円																		

【財務局評価】

<p>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</p> <p>○ 「東京防災」は都民の防災指針として各世帯に一冊ずつ配布してきたところであるが、都内在住外国人等にも活用を促進することで、地域の防災力の一層の強化を図ることが必要である。</p> <p>○ 想定される首都直下地震への備えとして、都民の防災力が向上するように「東京防災」が長期的に活用される取組を行うことが必要である。</p>
--

<p>6 28年度予算で、どのように対応したか</p> <table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table> <p>○ 障害者対応や多言語版の印刷・配布により、幅広い層への「東京防災」の活用・促進が期待できる。</p> <p>○ 活用促進のための広報を充実させることで、都民の災害への備えとしてより強く防災意識を根付かせることが期待できる。</p> <p>○ 以上を踏まえ、局見積額のとおり計上する。</p>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>28年度予算額</td> <td>—</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>28年度予算額</td> <td>390,241</td> <td>千円</td> </tr> </table>	歳入	28年度予算額	—	千円	歳出	28年度予算額	390,241	千円
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他										
歳入	28年度予算額	—	千円										
歳出	28年度予算額	390,241	千円										

事業評価票

196	火山防災協議会等運営補助 (総務局総合防災部／一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終了予定	平成 — 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 平成23年12月に修正された防災基本計画の中で、都道府県は、国・市町村・公共機関・火山専門家等と連携し、火山防災協議会を設置するなど体制を整備するよう努めるものとされた。</p> <p>○ 防災基本計画の修正を受け、協議会の設置に向けた準備を進めていたところ、26年9月に発生した御嶽山の噴火も踏まえ、都内の常時観測7火山（伊豆大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、青ヶ島及び硫黄島）等における火山防災対策を推進することを目的として、27年2月に、国、町村、防災関係機関、火山専門家等からなる「伊豆・小笠原諸島火山防災協議会」を設置した。</p>	
根拠法令等	防災基本計画、活動火山対策特別措置法

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 平成27年度から、地元関係者等で構成するコアグループ会議を上記協議会の下に順次設置し、避難計画の策定等に向けた具体的な検討を開始した。</p> <p>【設置状況】 三宅島 27年6月設置 八丈島 同 8月設置 青ヶ島 同 8月設置 伊豆大島 同 9月設置</p>	

3	どのような課題や問題点があったか
<p>○ 協議会の設置主体として協議会を運営し、避難計画の策定等の取組を、複数火山で同時に進めていく必要がある。</p> <p>○ しかし、協議会の運営に当たっては、既存資料の収集・分析などに専門的な知識を要するとともに、国、町村や火山専門家などの多岐に渡る機関と調整を図る必要がある。</p>	

4	局として、事業をどうしていきたいか																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%; text-align: center; border: 2px solid black;">その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	<p>○ 不足する専門知識の補完と、既存資料の収集・分析、データ整理や資料作成などの協議会運営に係る各種作業を委託することにより、協議会運営の効率化を図る。</p> <p style="text-align: center;">《直営と外部委託のコスト比較》 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 20%;">直営</th> <th style="width: 20%;">委託</th> <th style="width: 45%;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>74,927</td> <td>7,971</td> <td>△ 66,956</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>-</td> <td>66,823</td> <td>66,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,927</td> <td>74,794</td> <td>△ 133</td> </tr> </tbody> </table>	区分	直営	委託	差引	人件費	74,927	7,971	△ 66,956	事務費	-	66,823	66,823	合計	74,927	74,794	△ 133
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																		
区分	直営	委託	差引																		
人件費	74,927	7,971	△ 66,956																		
事務費	-	66,823	66,823																		
合計	74,927	74,794	△ 133																		
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	— 千円	27年度予算額	— 千円	28年度見積額	— 千円	歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>66,823 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	— 千円	27年度予算額	— 千円	28年度見積額	66,823 千円						
26年度決算額	— 千円																				
27年度予算額	— 千円																				
28年度見積額	— 千円																				
26年度決算額	— 千円																				
27年度予算額	— 千円																				
28年度見積額	66,823 千円																				

【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 都における常時観測火山は島に点在するという特殊性がある中、火山ごとの早期の避難計画策定に向けて、早急な対応が必要である。</p>	

6	28年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%; text-align: center; border: 2px solid black;">その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	<p>○ 会議の運営支援を専門知識を有する外部団体に委託することにより、コストの縮減を図りつつ、専門家の支援の下での早期かつ確実な各火山の避難計画策定が期待される。</p> <p>○ 以上を踏まえ、局見積額のとおり計上する。</p>
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
歳入	28年度予算額	— 千円			
歳出	28年度予算額	66,823 千円			